

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成28年6月

京都工芸繊維大学

目 次

1. 工芸科学部	1 - 1
2. 工芸科学研究科	2 - 1

1. 工芸科学部

I	工芸科学部の教育目的と特徴	・・・	1-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	1-6
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	1-6
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	1-26
III	「質の向上度」の分析	・・・	1-35

I 工芸科学部の教育目的と特徴

1 工芸科学部の概要

工芸科学部は、平成 18 年 4 月に 2 学部（工芸学部、繊維学部）7 学科を統合して設立された。科学・工学・芸術を総合する全国で唯一の学部であり、生命物質科学域、設計工学域、造形科学域という教育上の 3 区分の下に応用生物学からデザイン・建築学までの 9 課程と、学部共通プログラムである先端科学技術課程（夜間主コース）を置いている。

2 工芸科学部の教育上の目的と特色

大学開学時（昭和 24 年）に本学通則に定められた本学の目的は、前身校 2 校の歴史や大学の設立経緯及び大学名称に呼応して「工芸及び繊維に関する学術を中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授し、研究すること」としている（資料：現教 1-0-1）。1 学部となった現在、大学と学部の教育目標はほぼ同じである。

また、新しい世紀に本学が果たすべき役割や目指すべき方向を示した「本学の理念」を平成 16 年 11 月に発表している（資料：現教 1-0-2）。この理念は「知と美と技そして京」をキーワードとするものであり、本学の目的をより具体化したものである。さらに、国立大学法人化当初に定めた長期ビジョン「感性豊かな国際的工科系大学づくり」に沿って、中期目標において、大学の基本的な目標として「国際的高度専門技術者」の育成と定めている（資料：現教 1-0-3）。これら理念や中期目標を定めることにより、通則に定めた目的を具体化している。

工芸科学部では、上記の通則、理念、中期目標に定める本学の目的に沿って、各課程・プログラムの教育研究上の目的を工芸科学部履修規則に規定し、それぞれの課程における教育内容と関連させて、育成すべき人材像を明確にしている（資料：現教 1-0-4）。

卒業生には学士の学位が授与され、学位に付記する専攻分野は「工学」または「農学」である。上記の教育上の目的に基づき、科学と芸術の融合や京都の地域性・伝統文化等を踏まえた教育や、実学志向の実践に主眼を置いた教育を展開している点に特色を有する。また、近年においては、国際的高度専門技術者育成に向けた英語教育の強化、地域に関する科目の拡充・必修化等の改革を推進している。

[想定する関係者とその期待]

○これから工芸科学部に入学しようとする人、及びその支援者・保護者・関係者

科学・工学・芸術を総合する「知と美と技そして京」という理念は、工芸科学部の特色であり、魅力である。この理念を反映した具体的な教育内容を修め、その研究成果に触れられることを期待している。

○現在工芸科学部で学んでいる人、及びその支援者・保護者

京都の伝統や文化などの地域特性に根ざした幅広い教養、深い専門知識や技能、国際的コミュニケーション能力を身につけられる実践的な授業科目の提供や、学習環境の充実を期待している。

工芸科学部を卒業して大学院に進学しようとする人については、学部・大学院の一貫性を踏まえた教育により専門分野に関する高度な知識や技術を身につけ、修了後は専門知識を活かしたやりがいのある仕事に就くことを期待している。

工芸科学部を卒業して企業活動など社会的活動を展開しようとする人については、専門知識のみならず、学習の進め方やものの考え方を学び、社会に出てからも、自分の能力を活かせる教育を受けることを期待している。

○産業界などにおいて社会的活動を行っている人や地域の自治体、及びその関係者

基礎学力に優れ、専門技能を有するとともに、幅広い社会的センスや国際的コミュニケーション能力をもつ専門技術者の育成を期待している。特に、地元・京都においては、地域を志向した教育活動によって、地域課題の解決や産業振興に貢献できる理工系人材の育成を期待している。

資料：現教1-0-1 京都工芸繊維大学通則（抜粋）

第1条 本学は、工芸及び繊維に関する学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授し、研究することを目的とする。

（出典：規則集）

資料：現教1-0-2 本学の理念

京都工芸繊維大学は、遠く京都高等工芸学校及び京都蚕業講習所に端を発し、時代の進展とともに百有余年にわたり発展を遂げてきた。本学は、伝統文化の源である古都の風土の中で、知と美と技を探究する独自の学風を築きあげ、学問、芸術、文化、産業に貢献する幾多の人材を輩出してきた。本学は、自主自律の大学運営により国立大学法人として社会の負託に応えるべく、ここに理念を宣言する。

○ 基本姿勢

京都工芸繊維大学は、未来を切り拓くために以下の指針を掲げ、教育研究の成果を世界に向けて発信する学問の府となることを使命とする。

- ・人類の存在が他の生命体とそれらを取りまく環境によって支えられていることを深く認識し、人間と自然の調和を目指す。
- ・人間の感性と知性が響き合うことこそが、新たな活動への礎となることを深く認識し、知と美の融合を目指す。
- ・社会に福祉と安寧をもたらす技術の必要性を深く認識し、豊かな人間性と高い倫理性に基づく技術の創造を目指す。

○ 研究

京都工芸繊維大学は、建学以来培われてきた科学と芸術の融合を目指す学風を発展させ、研究者の自由な発想に基づき、深い感動を呼ぶ美の探求と卓越した知の構築によって、人類・社会の未来を切り拓く学術と技芸を創成する。

○ 教育

京都工芸繊維大学は、千年の歴史をもつ京都の文化を深く敬愛するとともに、変貌する世界の現状を鋭く洞察し、環境と調和する科学技術に習熟した国際性豊かな人材を育成する。そのため、自らの感動を普遍的な知の力に変換できる構想力と表現力を涵養する。

○ 社会貢献

京都工芸繊維大学は、優れた人的資源と知的資源とを十分に活かし、地域における文化の継承と未来の産業の発展に貢献するとともに、その成果を広く世界に問いかけ、国際社会における学術文化の交流に貢献する。

○ 運営

京都工芸繊維大学は、資源の適正で有効な配置を心がけ、高い透明性を保ちつつ、機動的な判断と柔軟かつ大胆な行動をもって使命を達成する。

（出典：本学の理念）

資料：現教1-0-3 大学の基本的な目標（抜粋）

（前文）大学の基本的な目標

1. 長期ビジョンー本学の目指すところー

本学は、その前身校の時代から、工芸学と繊維学にかかわる幅広い分野で、京都の伝統文化・産業と深いかかわりを持ちながら、常に世の中に新しい価値を生み出す「ものづくり」にかかわる実学を中心とした教育研究を行い、また、近年においては、自然環境との調和を意識しつつ、人を大切にする科学技術を目指す教育研究を行い、広く社会や産業界に貢献してきた。

環境問題、エネルギー問題、地球温暖化問題など地球存亡の課題に直面している今、本学は、これらの諸課題を解決するための教育研究を行い、第1期中期目標期間の成果を踏まえ、豊かな感性を涵養する国際的工科大を目指す。

本学は、これまでに果たしてきた役割を踏まえつつ、長い歴史の中で培った学問的蓄積の上に立って、「人間と自然の調和」、「感性と知性の融合」及び「高い倫理性に基づく技術」を目指す教育研究によって、困難な課題を解決する能力と高い倫理性・豊かな感性をもった国際的高度専門技術者を育成する。

2. 長期ビジョンの実現に向けて

20世紀の過度の「分析主義」への反省から、21世紀の科学技術には、「総合的視点」に基づく新しいパラダイムが求められている。

この新しいパラダイムは、「限りある自然と人間の共生」、「人間相互の共生」を追求し、また「持続的社会の構築」という課題に応えるためのものでなければならない。

このような状況を踏まえ、本学は、ものづくりの要である「知」、「美」、「技」を探究する教育研究体制によって、それぞれの専門分野の水準を高め、同時に互いに刺激しあって総合的視野に立ち、人に優しい工学「ヒューマン・オリエンティッド・テクノロジー」の確立を目指す。

このため、以下の5つの目標の達成を目指し、長期ビジョンの実現に取り組む。

- ① 豊かな感性に導かれ、心身の活力と充足感をもたらす新しいサイエンスとテクノロジーの開拓
- ② 人間・自然・産業・文化の調和型先端テクノロジーの研究開発
- ③ エコ社会を目指す環境マインドの涵養
- ④ 国際舞台で活躍できる豊かな感性をもった創造的技術者の育成
- ⑤ 地域社会、産業界の要請に的確に対応できる教育研究活動の展開

3. 中期目標設定の基本的考え方と取組みのねらい

第2期中期目標期間を長期ビジョンの実現に向けた基盤確立期と捉え、この期間に優先的に取り組むべき事業を、教育、研究、管理運営などの側面に照らして、各課題ごとに抽出し、それぞれの目標を第2期中期目標として設定する。

具体的な計画策定に当たり、特に留意した点は次のとおりである。

- ① 幅広い高度専門技術者の養成
- ② 国際社会、地域社会、産業界への積極的な貢献
- ③ 分野融合的な新領域の開拓
- ④ 学生と教職員、地域社会と大学、教育現場と管理運営サイドなどの相互間の円滑なコミュニケーションに基づくマネジメントの実現

(出典：第2期中期目標)

資料：現教1-0-4 教育研究上の目的

工芸科学部は、京都工芸繊維大学の理念に基づき、幅広い教養と高い倫理性を有し、自らの構想力と遂行力によって、21世紀の産業、社会、文化に貢献できる理工科系専門技術者を養成することを目的として設置されています。この目的に則り、学部各課程では、それぞれの専門分野に応じて、以下の教育目標を定め、人材育成を行っています。

学域	課程・系	教育研究上の目的	
生命物質科学域	応用生物学課程	生物学と生物化学を基礎として生命現象を研究し、生命、生物資源、地球環境に関わる重要課題の解明にバイオテクノロジーを的確に活用できる人材の育成を目指す。	
	応用化学系	生体分子応用化学課程	生体関連物質の化学と工学に関して十分な基礎的知識と技術を身に付け、研究技術者として人間的に広く深い素養と自覚を併せもつ人材の育成を目指す。
		高分子機能工学課程	高分子の持つ多彩な構造や機能の解明ならびに今世紀の材料、環境、社会を支える新しい科学技術の教育・研究を通じて、国際性と主体性を併せもつ人材の育成を目指す。
		物質工学課程	原子や分子の構造から新素材や新材料の開発までの幅広い教育と最先端の研究を通じて、人と社会と自然の調和を意識した広い視野を持ち、チャレンジ精神に富んだ、21世紀の豊かで持続性のある社会を担える人材の育成を目指す。
設計工学域	電子システム工学課程	電子、通信、電気、制御工学分野に関する知識と技術について理論と実践の両面からバランス良く修得し、将来の基幹産業で活躍する人材の育成を目指す。	
	情報工学課程	将来の基幹産業を支え、成長産業を生み出す情報、通信、ネットワーク、システム制御分野で活躍する人材、および、これらの分野を理論と実践の両面からバランス良く修得した人材の育成を目指す。	
	機械工学課程	人と地球にやさしい社会の実現に向け、最先端の科学・技術を用いて、新しい機械の開発やシステムの構築ができる人材の育成を目指す。	
	デザイン経営工学課程	ものづくりなどを広い視野でプロデュースできる人材、つまり、単に製品や施設などをデザインするのではなく、工学的な知識を持って、ものづくりの仕組みやビジネスなどをデザインできる人材の育成を目指す。	
造形科学域	デザイン・建築学課程	地球規模で考えながら、京都という場でしか掘み得ない能力を磨くこと、これを〈KYOTO デザイン〉と銘打つ。それは ① 生きた伝統と先進的マインドで生活を革新するデザイン力 ② 持続する京都で構想される未来起点の再生・価値創造力 ③ グローバルな知が揺籃される京都で可能なボーダーを超越した起業力で構成され、課程教育においては、このための基礎能力を開発する。	
先端科学技術課程(夜間主コース)		理工系の基礎学力と先端科学技術に関する幅広い知識を有し、知的財産についての知識を有する人材の育成を目指す。	

(出典：工芸科学部履修要項 2015)

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

○組織編成及び教育体制の工夫

平成 18 年度より工芸科学部内の教育基本組織は「課程」とし、9 課程を置き、関連する課程を 3 つの「学域」に区分している（資料：現教 1-1-1）。また、学部共通プログラムとして、夜間主コース「先端科学技術課程」を置いている。

教育組織の「課程」と分離した教員組織として大学院工芸科学研究科に「部門」を置いていたが、平成 27 年 4 月より教育組織と教員組織の分離を徹底するため、学部・研究科から独立した組織である 9 つの「学系」及び 2 つの「系」に所属する教員が、工芸科学部各課程の教育を担当している（資料：現教 1-1-2）。教育組織である各学域・課程に、それぞれ学長が任命する正副の長を置き、教育プログラムの管理や改善等の責任者としている。また、全学共通科目については科目分野ごとの教育組織として「基盤教育学域」を置き、正副の長を置いている。これにより、学部各課程の規模と教育内容に応じて、様々な分野の教員を適正に配置することで学際的な教育も提供可能となるとともに、教育に関する責任体制が明確な体制となっている。

全学共通科目については、基盤教育学域担当教員が中心となって提供しているが、単科大学の特性から専任教員で提供できる科目数と範囲には限界があり、学生の選択幅が制約されるという課題があった。このため、平成 26 年度より、本学、京都府立大学、京都府立医科大学の国公立 3 大学連携による教養教育共同化を実施している（資料：現教 1-2-5（後掲））。なお、共同化にあたっては、「京大三大学教養教育研究・推進機構」を設置し、さらにその下部組織として、教養教育の企画・実践のための「リベラルアーツセンター」、教育の質保証のための「教育 IR センター」を置き、それぞれに専任教員を配置している（資料：現教 1-1-3）（認証評価優れた点）。

また、知識基盤社会化とグローバル化に対応できる人材の育成に向けた大学院の教育組織・教育課程としての機能強化という社会的ニーズに対応すべく、学部と大学院との一貫性の高い教育プログラムを展開し、教育の高度化を図れる組織体制とするため、平成 25 年度より学部入学定員を減じると同時に大学院入学定員を大幅に増やす改革を進めており、工芸科学部入学定員に対する工芸科学研究科博士前期課程入学定員の比率は、平成 27 年度時点で 80.6%となっている（資料：現教 1-1-4）。

入学者選抜については、一般入試等に加え、本学部での学習への意欲や適性をはじめ多様な個性を評価するためのダビンチ（AO）入試を実施しており、平成 28 年度入試（平成 27 年度実施）においては、募集人員 60 名（全募集人員の 10.3%）を同入試にあてている。この入試では、講義の受講に基づくレポート作成や、各課程のアドミッションポリシーに基づくグループディスカッション等により 2 段階の選抜を行い、受験生の能力を適切かつ十分に評価できるものとしている。また、合格後は入学前教育として、数学、英語、国語、物理の通信教育を行って基礎学力を引き上げるとともに 3 回の学習相談会を開催することで、円滑な高大接続を図っている。これらの選抜や高大接続の工夫により、同入試合格者の入学後の成績や大学生活への満足度において優れた傾向が見られ、課外活動等でもリーダーシップを発揮しており、多様な能力を有する学生の確保に繋がっている。

資料：現教1-1-1 京都工芸繊維大学の工芸科学部及び大学院工芸科学研究科の組織

平成27年度
◆教育組織(教育課程)

学域	工芸科学部	大学院工芸科学研究科	
		博士前期課程	博士後期課程
生命物質 科学域	応用生物学課程	応用生物学専攻	バイオテクノロジー専攻
	生体分子応用化学課程	材料創製化学専攻	物質・材料化学専攻
	高分子機能工学課程	材料制御化学専攻	
	物質工学課程	物質合成化学専攻 機能物質化学専攻	
設計工学域	電子システム工学課程	電子システム工学専攻	電子システム工学専攻
	情報工学課程	情報工学専攻	設計工学専攻
	機械工学課程	機械物理学専攻	
		機械設計学専攻	
デザイン経営工学課程	デザイン経営工学専攻		
造形 科学域	デザイン・建築学課程	デザイン学専攻	デザイン学専攻
		建築学専攻	建築学専攻
繊維 学域		先端ファイブロ科学専攻 (独立専攻)	先端ファイブロ科学専攻 (独立専攻)
		バイオベースマテリアル学専攻 (独立専攻)	バイオベースマテリアル学専攻 (独立専攻)
学教基 域育盤	言語学科目、数学・物理学科目、人間教養学科目		
	先端科学技術課程 (夜間主コース)		

(出典：学内資料)

資料：現教1-1-2 各教育組織における担当教員

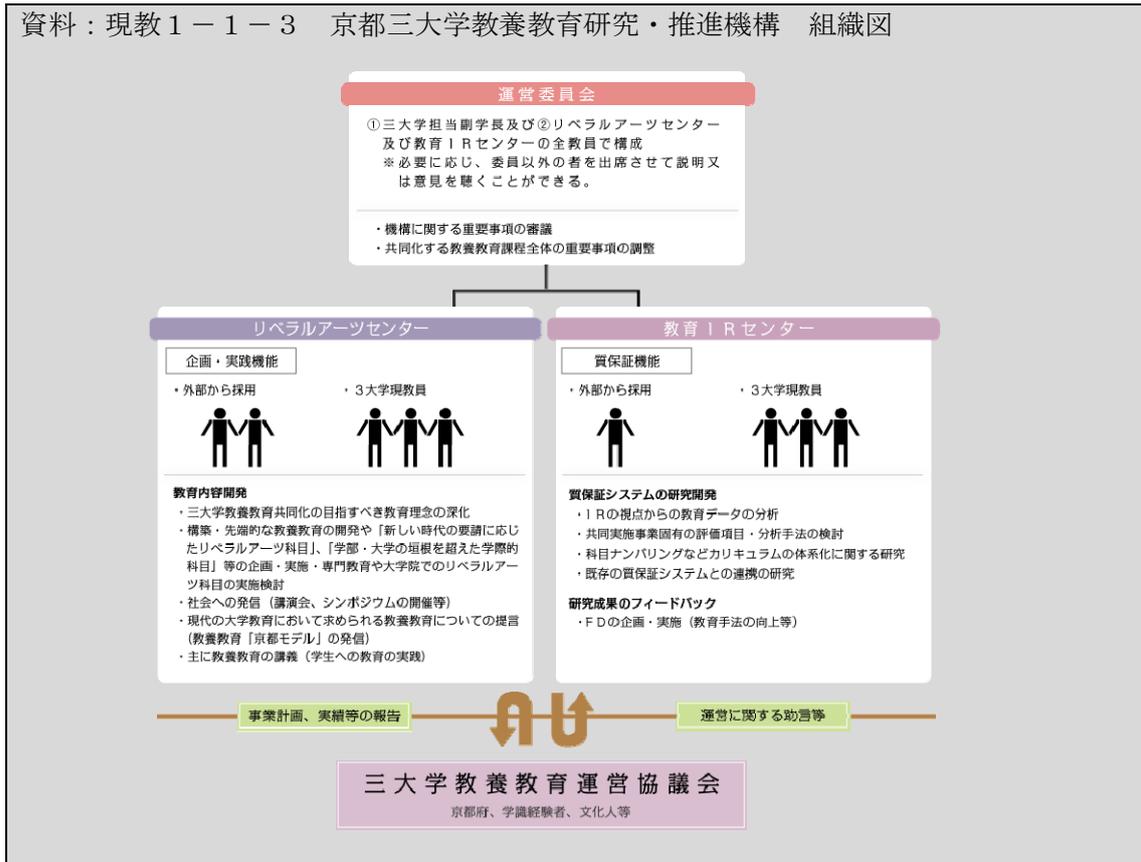
(平成27年5月1日現在)

工芸科学部(教育組織)	学系及び系(教員組織)										計	
	応用生物学系	材料化学系	分子化学系	電気電子工学系	機械工学系	情報工学・人間科学系	繊維学系	デザイン・建築学系	基盤科学系	大学戦略推進機構系		教育研究基盤機構系
応用生物学課程	20								2	8		30
生体分子応用化学課程		3	17									20
高分子機能工学課程		20								1		21
物質工学課程		14	15							1		30
電子システム工学課程				21						1		22
情報工学課程						20				1		21
機械工学課程					29					1		30
デザイン経営工学課程						4	1	5	3			13
デザイン・建築学課程								39		1	2	42
											総計	229

先端科学技術課程は夜間主コースのため、昼間各課程担当教員が分担して担当する。

(出典：学内資料)

資料：現教1-1-3 京都三大学教養教育研究・推進機構 組織図



(出典：京都三大学教養教育研究・推進機構HP)

資料：現教1-1-4 工芸科学部及び工芸科学研究科の入学定員

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
(A) 工芸科学部入学定員	675	675	675	675	675	660	633
(B) 工芸科学研究科 博士前期課程入学定員	345	367	430	430	430	463	510
(C) 学部に対する大学院比率 (B) / (A)	51.1%	54.4%	63.7%	63.7%	63.7%	70.2%	80.6%

(出典：学内資料)

○教育の内部質保証体制

内部質保証の体制として、平成26年度までは、大学に置く総合教育センターが全学的な企画を担当しつつ、工芸科学部に置く教務委員会が学部内で取組を実行する体制を敷いてきた。平成27年4月からは、上記の教育組織と教員組織の分離と同時に、この機能を総合教育センターに一元化するとともに、法人理事を兼ねる副学長や学部組織の責任者を構成員としている（資料：現教1-1-5）。これにより、全学的な方針のもと、学部各組織の意見を聴取しつつ、質保証に関する企画から実行までを包括的に担う体制となっている。この体制のもと、平成27年度には、法人と学部の一体的な議論により、次年度以降の教育プログラム改革に向けた各種ポリシーの再整備等を行うとともに、学生の学修時間確保に向けた工夫、各種アンケート結果の分析やフィードバック、授業公開、FD研修会等の取

組を企画・実施している（別添資料：現教1-1-A）。

資料：現教1-1-5 教育の内部質保証体制

■平成26年度以前

総合教育センター

大学全体の教育システムに係る事項
…具体的な事項は教務委員会で検討するケースあり

【構成員】

学長が指名する副学長、各学域長、
基盤科学系長、事務局長、学務課長、
職員のうちから学長が指名する者

学部教務委員会

・研究科教務委員会

学部・研究科の教育課程・教育方法に係る事項

【構成員】

学部長（研究科長）、各学域長、基盤科学系長、
各課程（専攻）選出教務委員

■平成27年度

総合教育センター

教育システム全般に係る事項
…大学全体から学部・研究科、課程・専攻レベルの教育課程・教育方法までを包括

【構成員】

- 〔全学レベルの構成員〕学長が指名する副学長、事務局長、学務課長
- 〔学部・研究科レベルの構成員〕研究科長（学部長兼務）、正副各学域長
- 〔課程・専攻レベルの構成員〕正副各課程長、正副各専攻長、正副各学科目長
- 〔その他〕職員のうちから学長が指名する者

（出典：学内資料）

別添資料：現教1-1-A 平成27年度総合教育センター運営委員会審議事項一覧

（水準）期待される水準を上回る
（判断理由）

教育の高度化に向けた定員改定等、国立工科系学部への社会的ニーズを踏まえた組織改革を実行している。また、全国的にも先進的な取組である三大学教養教育共同化により、大学・学部の枠を大きく超えた教育実施体制を構築し、提供できる教養教育の幅を広げている。総合教育センターにおいては、法人と学部の一体的体制が整備され、教育プログラム改革やFD事業等が企画・実施されており、内部質保証機能の強化が図られている。以上のことから、学部の教育目的・特徴を反映した、きわめて効果的な教育実施体制が構築されていると判断される。

観点 教育内容・方法

（観点に係る状況）

○教育課程の編成

工芸科学部における教育課程の編成・実施方針と学位授与方針については、平成23年度に、それまで工芸科学部履修要項等の「教育プログラムの理念およびしくみ」、「卒業時の人物像」において、課程ごとに該当する事項が記載されていた内容を学部及び各課程のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーとして策定した。その後、平成27年度に、地域工学系人材に求められる能力としての方針を再整備するため、地域企業・地域自治体からの要望・意見等を参考に、専門性、リーダーシップ、外国語運用能力、文化的アイデンティティに係る内容を示した「工織コンピテンシー」を策定した。このように定められ

たポリシーに基づき、本学の教育理念を反映して、科学と芸術の融合や京都の地域性・伝統文化等を踏まえた教育や、実学志向の実践に主眼を置いた教育を提供している（資料：現教1-2-1）。

なお、教育課程は、全学共通科目としての言語教育科目と人間教養科目、専門教育科目としての学域ごとの専門基礎科目、専門導入科目及び課程専門科目を体系的に編成し、各科目区分に卒業に必要な単位数を卒業要件として示している（別添資料：現教1-2-A）。

資料：現教1-2-1 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー（抜粋）

■学部 ディプロマ・ポリシー（工織コンピテンシー）

◇専門性

- ・自らの学習領域における高度な専門知識・技術を有している。
- ・新しい技術を国内外から学び、改善・発展する能力を有している。

◇リーダーシップ

- ・多様性の中でビジョンを掲げ他者を巻き込みながら目的を達成する能力を有している。
- ・強い自己肯定感を持ち、新たな環境下で忍耐力をもって、チャレンジし、チームを課題解決に導く能力を有している。
- ・言語・文化・習慣など価値観の異なる多様な人々と、建設的な議論と他者支援を行い、成果へと導く能力を有している。
- ・課題の本質を見極め、その解決に向けた十画を立案し、論理性を持った説明により、他者の理解を得て、実行する能力を有している。
- ・社会の情勢や時代の潮流を見極め、経営マインドをもって物事にチャレンジする能力を有している。

◇外国語運用能力

- ・母国語以外の外国語で社会生活での話題について会話をを行い、表現をする能力を有している。
- ・海外から多様な情報や先端技術を自ら収集するとともに、習得した専門知識・技術について外国語で論述できる能力を有している。

◇文化的アイデンティティ

- ・生まれ育った国や地域の伝統文化・習慣や歴史、宗教等についての知識を有している。
- ・言語や文化習慣、宗教など価値観の違いを柔軟に受け入れて円滑にコミュニケーションができる。

■カリキュラムポリシー

工芸科学部ではカリキュラム・ポリシーとして、学部ディプロマ・ポリシー（工織コンピテンシー）および各課程のディプロマ・ポリシーに掲げた能力を身につけることができるよう、以下の方針を採っています。

1. 外国語運用能力を身につけるため、「言語教育科目」群を設け、基本とする英語の修得を義務づけるとともに、他の言語も含めて一定単位以上の修得を義務づけています。この科目群の修得は、文化的アイデンティティを育むことにも寄与します。
2. 理工系専門技術者としての教養を易につけるために「人間教養科目」群を設け、さらにその群を「工芸科学教養科目」グループ、「基本教養科目」グループおよび「体の科学」とに分けた構成としています。「工芸科学教養科目」グループは、本学が目指す TECH LEADER の素養としての文化的アイデンティティやリーダーシップを育むことを目標としており、「基本教養科目」および「体の科学」グループでは、現代における社会人としての心身における教養を身につけることを目的としています。グループにはカテゴリーが設けられ、一定の単位以上の修得を義務づけているものもあります。
3. 各専門課程では、その専門分野に必要な基本リテラシー、専門概要・動向を学ぶために、1年次に「専門導入科目」を設け、その修得を義務づけています。
4. 理工系専門技術者としての基礎的な力を身につけるために、専門性の特性によって3つに

分類された学域（生命物質科学域、設計工学域および造形科学域）毎に「専門基礎科目」群を設け、一定単位以上の修得を義務づけています。

5. 実践力の伴う専門職業能力を確実に身につけるために、講義だけでなく実験・実習・演習等にも重点をおいて体系化された「課程専門科目」群を設け、一定単位以上の修得を義務づけています。3年次には、各課程の専門知識等を確認する判定が行われます。
6. 専門技術者としての研究能力、開発能力を身につけるために、4年次には「卒業研究（地域創生 Tech Program では、卒業プロジェクト）」の修得を義務づけています。卒業研究等を履修するためには、各課程で定められた単位を修得しておかねばなりません。
7. 地域創生 Tech Program では、上記のほか、地域創生課題に取り組むプロジェクトと地域でのインターンシップを義務づけています。これらを履修するためには、各課程で定められた単位を修得しておかねばなりません。
8. 授業科目のナンバリングを行っており、これによって授業科目群や科目間の関連や科目内容のレベルが表現されており、体系的にプログラムを編成する方針が採られています。

各課程では、「各課程の教育について」で、より詳細なカリキュラム・ポリシーが示されています。

(出典：工芸科学部履修要項 2016)

別添資料：現教1-2-A カリキュラムの編成

○社会のニーズに対応した特色ある教育の提供

21世紀知識基盤社会を担う専門技術者として備えておくべき知識と技能を体系付けて整理し、修得できるプログラム「KITスタンダード」を平成22年度から人間教養科目として開設している。具体的には、研究主題として重視されているテーマ、社会的要請、本学の個性や理念を勘案して、「遺伝子リテラシー」、「環境科学リテラシー」、「ものづくりリテラシー」、「造形感覚リテラシー」、「知的財産リテラシー」と基礎科目としての英語、数学を21世紀理工系学生の備えるべきリテラシーとしており、英語・数学以外の5リテラシーについては大学独自の試験（KIT検定）を実施し、検定合格者に単位付与している（資料：現教1-2-2）。

教育の質の向上に向けた大学教育改革の取組を推進するための補助金である学部教育関連教育プログラムへの申請を精力的に行い、支援を受けている。例えば、地域企業と連携してものづくりの総合的な過程を実地で学ぶ「川下り方式インターンシップによる産学連携ものづくり実践教育」が、平成24年度日本機械学会教育賞（全国で4件）を受賞するなど、本学の取り組む実践的なプログラムの質は高く評価されていることから、支援期間が終了した後も継続して開講しており、平成27年度においても多数の学生が受講している（資料：現教1-2-3、現教1-2-4）。

また、三大学教養教育共同化により人間教養科目の科目数を平成27年度には116科目（共同化前の平成25年度比62科目増）大幅に増加させるとともに、学生が受講しやすいように、原則として月曜日午後三大学の学生が共同受講するための施設（「稲盛記念会館」）にて開講することで学生の受講を促しているほか、京都という地の地域的、歴史的、文化的特色を活かした「京都学」や、3大学の学生間での交流や討論を促す学生参加型の授業科目（「リベラルアーツ・ゼミナール」）を開設するなど、京都の3大学での共同開講の特徴を活かしたものとなるよう配慮している。これにより、多くの学生が他大学学生とともに共同化科目を受講している（資料：現教1-2-5、現教1-2-6）。

さらに、本学が平成25年度に採択された「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」の一環として、京都の伝統文化を礎とした教養と地域アイデンティティの涵養により地域工学系人材を育成することを目的として京都に関する学習を行う科目群「京の伝統文化と先端」の授業科目を平成26年度において平成25年度比で10科目増設し、平成26年度新

入生から当該科目群から1科目以上を必ず履修するようカリキュラム改定を行い、地域に関する学習を必修化している（資料：現教1-2-7）（認証評価優れた点）。

専門教育の充実に向けては、国立工科系学部に求められる大学院教育との一貫性を踏まえた人材育成の高度化を図るため、特別運営費交付金によるプロジェクトとして全学的に「3×3構造改革」（学士・博士前期・博士後期の学年構造を実質「3年-3年-3年」に改編）を実施している。この一環として、学部4年次（博士前期課程0年次）生が積極的に大学院科目を受講できるよう履修に関する申し合わせを改定し、2科目4単位としていた上限を平成26年度より撤廃しており、多くの学生に対して大学院進学に向けた高度な教育が提供されている（資料：現教1-2-8）。

資料：現教1-2-2 「KITスタンダード」概要

■KITスタンダード

21世紀知識基盤社会を担う専門技術者が備えるべき知識・技能を「KITスタンダード」として体系的に整理し、その内容を習得する教育プログラムを提供している。

具体的なテーマについては、「バイオ」、「ナノテク」、「情報」、「環境」など研究主題として重視されている4大テーマに加えて、本学が就職先企業に対して独自に行ったアンケート調査により判明した「ものづくり」、「知的財産」、「実践的な英語力」など、社会から要請されている分野と、本学の個性あるいは理念を実態化するための能力とを勘案して、次の5つのリテラシーと基礎科目としての英語、数学を加えたものを21世紀理工系学生の備えるべきリテラシー（事象を理解・整理し、活用する能力）として抽出した。

リテラシーの習熟度は検定試験によって評価し、合格者には単位を認定するなど、ユニークな取り組みは文部科学省からも高く評価されている。

<社会から求められる5つのリテラシー>

- ①「遺伝子」・・・食品、薬品や医療等の広い分野で活用されることが期待される遺伝子に対する基本的な理解
 - ②「環境科学」・・・地球環境やエネルギー問題、本学の環境マネジメントの取組等に関する理解
 - ③「ものづくり」・・・技術者として必要となる、製品の設計、加工、検査の工程に関する基礎知識
 - ④「造形感覚」・・・建築とデザイン分野に関する基礎的・工学的・実践的な知識及び両分野の歴史的な流れ
 - ⑤「知的財産」・・・知的財産制度の背景や活用戦略など知的財産に関する最低限、かつ、最新の知識
- 「英語」・・・実践的な英語運用能力と国際感覚を高める学習サポートシステムを構築
- 「数学」・・・問題集を配布し、学習上の質問にも随時対応できる体制を構築

<リテラシー習熟度を検定試験で評価>

5つのリテラシーの習熟度を評価するために検定試験を実施し、合格者には単位認定を行う。

- ・1つのリテラシーの問題は20問で、12問以上正解で合格。
- ・3つのリテラシーで合格すると1単位、5つすべてに合格すると2単位を付与。
- ・単位には正解数によって優劣をつける。3つのリテラシーでそれぞれ16問以上正解すれば「S」、14問以上正解は「A+」、その他は「A」。
- ・検定試験は何度でも受験でき、最高点数を評価の対象にすることができる。

<自学自習のためのサポート体制>

附属図書館に検定問題に対応した参考書などを用意した「KITスタンダードコーナー」

を設置。また、過去問題の模擬試験をインターネット上で行える「自学自習Webシステム」を運営しています。

附属図書館 KITスタンダードコーナー

KITスタンダードの自学自習

KITスタンダードの自学自習環境として、このWebによる自学自習システム、その他、附属図書館に「KITスタンダードコーナー」を設置し、検定問題に対応した参考書や問題集等を用意していますので、利用してください。



Webによる自学自習システム（過去問演習と解答・解説）

開催年度
 検定名
 回答可能な過去問題のみ表示

平成21年度から実施した過去問題について、試行受検できる問題を表示しています。一つの問題について5回まで繰り返しトライできますが、1日に2回以上はトライできません。

40件見つかりました。

回答状況	開催年度	検定名	リテラシー	最終実施日
<input type="button" value="回答"/>	未回答	2009	2009年度 KIT 試行検定	ものづくりリテラシー
<input type="button" value="回答"/>	未回答	2009	2009年度 KIT 試行検定	遺伝子リテラシー
<input type="button" value="回答"/>	未回答	2009	2009年度 KIT 試行検定	環境科学リテラシー
<input type="button" value="回答"/>	未回答	2009	2009年度 KIT 試行検定	造形感覚リテラシー
<input type="button" value="回答"/>	未回答	2009	2009年度 KIT 試行検定	知的財産リテラシー
<input type="button" value="回答"/>	未回答	2009	2009年度KIT試行検定(英語版)	ものづくりリテラシー

問題
以下の建築構造形式と部材に作用する断面力との組合せで、最も不適当な組合せはどれか。()

1. アーチ構造-軸圧縮力
2. 吊り構造-曲げモーメント
3. トラス構造-軸圧縮力と軸引張力
4. 膜構造-張力

あなたの回答

受検回	回答	結果
1	2	○
2	-	-
3		
4		
5		

【正解】
2

【解説】
各構造形式とその部材に生じる主な断面力の組合せを述べたものである。吊り構造は軸引張力が主な断面力である。他の組合せは正しい。ゆえに2が答である。

■ K I T 検定合格者への単位付与状況

受験者数	H22	H23	H24	H25	H26	H27
	110	132	104	127	101	140
2単位認定(5リテラシー合格)	8	2	29	30	19	14
1単位認定(3~4リテラシー合格)	39	33	22	58	37	59
認定者合計	47	35	51	88	56	73
実人数*	47	28	44	79	48	60

*過去に1単位を認定された者についても、再度受験して残りのリテラシーを合格した場合には2単位に認定し直すことが可能であるため、再認定者を除外した人数を示す。

(出典：学内資料)

資料：現教1-2-3 平成24年度日本機械学会教育賞

日本機械学会教育賞(4件)

(配列は代表者の五十音順)

1	フューチャードリーム! ロボ×カ・デザインコンペによるデザイン・創造性教育	フューチャードリーム! ロボ×カデザインコンペ実行委員会 代表者 神 泰輔(九州産業大学)
2	宇宙系プロジェクト遂行体験による 理工系人材育成事業の創設と継続実施	土岐 仁(秋田大学) 秋山 演亮(和歌山大学) 和田 豊(秋田大学)
3	「川下り方式インターンシップ」による学部学生を対象とした 産学連携ものづくり実践教育の推進	京都工芸繊維大学 「産学連携ものづくり実践」担当教員 代表者 増田 新(京都工芸繊維大学)
4	教科書ロボティクスの執筆および教育方法改善の取組み	教科書ロボティクス出版委員会 代表者 山下 淳(東京大学)

URL : <http://www.jsme.or.jp/award/jsme2012/shou90.htm#kyouiku>

(出典：日本機械学会HP)

資料：現教1-2-4 文部科学省から支援を受けた教育プログラム

支援期間	教育支援プログラム	取組名	授業科目名 (直接関係分のみ)	受講者数						
				H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
平成19～21年度	現代的教育ニーズ取組支援プログラム	京都ブランド創成による人材育成と地域創成ー産学官連携による地域教育プログラムの展開と市民啓発ー	京都ブランド創成	298	—	—	—	—	—	—
平成19～21年度	特色ある大学教育支援プログラム	新たな工学的感性を養う教育プログラムー表現行為の実践と人文的教養を基礎としてー	科学と芸術の出会いⅠ	501	547	178	159	177	173	171
			科学と芸術の出会いⅡ	59	67	70	34	28	43	23
			科学と芸術の出会いⅢ	3	2	2	4	3	3	1
平成20～22年度	産学連携による実践型人材育成事業	川下り方式インターンシップによる産学連携ものづくり実践教育	産学連携ものづくり実践	33	23	22	33	21	15	23
平成21～23年度	大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム	サステイナブルデザイン力育成プログラムー1200余年にわたる、ものづくり都市・京都の知恵を活かした人材育成	京のサステイナブルデザイン	—	72	49	88	95	83	87
平成21～23年度	大学教育のための戦略的産学連携推進プログラム	文化芸術都市京都の文化遺産の保存・活性化を支える人材育成プログラムの開発・実施	文化財学	—	56	86	187	179	141	97
			京の文化行政	—	31	33	—	68	63	71
			京の伝統工芸ー技と美	55	49	31	49	52	50	55
			京の伝統工芸ー知と美	44	28	29	16	28	27	45
			京の意匠	125	114	59	116	65	79	—
			京のまち	91	104	86	123	101	117	88
平成21～24年度	運営費交付金特別教育研究プロジェクト経費	21世紀知識基盤社会におけるKITスタンダードと達成度標準	KITスタンダード	—	110	132	81	97	101	140
			日本美術史	125	57	86	106	78	41	44

(出典：学内資料)

資料：現教1-2-5 三大学教養教育共同化に係る状況

■共同化による人間教養科目の推移

		H25	H26	H27
提供 科目	工織大	/	30	30
	府立大		21	21
	府医大		9	11
	三大学機構		10	12
70			74	
本学単独開講		54	38	42
合計		54	108	116

■受講状況

	H26				H27			
	前学期		後学期		前学期		後学期	
	科目数	受講者数	科目数	受講者数	科目数	受講者数	科目数	受講者数
工織大 提供科目	15	工 1331	15	工 594	15	工 1042	15	工 547
		府 126		府 527		府 403		府 311
		医 2		医 12		医 31		医 9
府立大 提供科目	12	工 174	9	工 309	12	工 549	9	工 373
		府 1383		府 582		府 1171		府 720
		医 4		医 14		医 53		医 9
府医大 提供科目	3	工 10	6	工 161	6	工 213	5	工 170
		府 4		府 167		府 147		府 144
		医 162		医 117		医 315		医 67
三大学機構 提供科目	3	工 19	7	工 72	5	工 107	7	工 56
		府 30		府 86		府 90		府 60
		医 0		医 12		医 23		医 27
総計	33	3245	37	2653	39	4144	34	2515
うち本学学生 受講者		1534		1136		1894		1188
他大学提供 科目受講者 数*		369		1360		1594		1145
うち本学学生		203		542		852		618

* 共同化による学生交流の活発さや、選択幅の拡大によるメリットを表す数。特に稲盛記念会館竣工後の平成26年度後学期から、大幅に伸びている。

■本学学生の単位取得状況

	H26		H27	
	前学期	後学期	前学期	後学期
本学学生受講者数(再掲)	1534	1136	1894	1188
単位修得状況	1370	921	1732	1000
修得率	89%	81%	91%	84%

(出典：学内資料)

資料：現教1-2-6 稲盛記念会館の概要

■稲盛記念会館

100年を超える歴史を持つ京都府立医科大学、京都府立大学、京都工芸繊維大学の三大学が、それぞれの大学の特徴・強みを生かしたカリキュラムを提供し、学生の多様な関心に応え、総合的に物事を観察し、的確に判断できる能力と豊かな人間性を持つ人材の育成を目的に、平成26年度からスタートした全国初となる教養科目の共同化の講義施設。



■主な設備内容

- 三大学学生が一緒に学ぶ豊かな学修空間の創出
 - ・豊富な教養教育が提供できる講義施設の整備：マスプロ教育を避けるため200人規模を最大に17教室を整備（同時に最大1700人程度収容可）
 - ・京都府立医科大学教養教育施設（花園学舎）の移転（研究室、実習室など）
 - ・多様な学修環境の充実：視聴覚室（100人程度）、コンピューター室（80人程度）、研究ゼミ室（各10人程度：3室）
 - ・自学自修環境の充実：自習室（60人、30人：2室）
- 府民等との交流スペースの整備
 - ・三大学の学生・教員間の交流の場であり、かつ、府民の皆さまが気軽に利用できるレストラン
 - ・稲盛記念展示室
- 京都議定書の街にふさわしい環境に配慮した建物、ゆとりある空間
 - ・エコボイド（吹き抜け空間を各階の自然換気、自然採光に利用）
 - ・雨水・井水の雑用水利用
 - ・太陽光パネル設置
 - ・ゆとりある廊下
 - ・大型ガラス窓による植物園の緑や自然採光を活かしたリフレッシュ空間の創出

（出典：稲盛記念会館パンフレット）

資料：現教1-2-7 「京の伝統文化と先端」科目受講状況

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
科目数	5	10	10	8	9	19	21
延べ受講者数	613	573	599	724	744	1,577	1,654
単位修得	468	375	398	490	563	1,362	1,546
修得率	76%	65%	66%	68%	76%	86%	93%

※平成21年度科目区分名「京の伝統と先端」
 ※複数クラスのある科目は1科目でカウント。

（出典：学内資料）

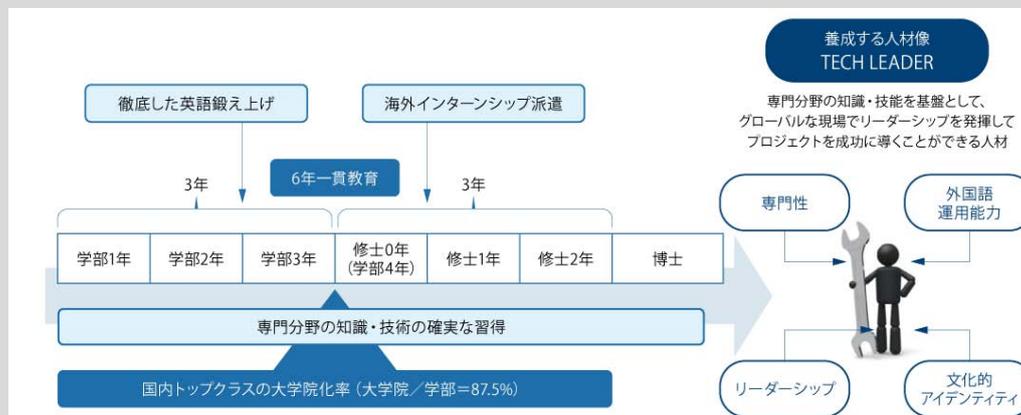
資料：現教1-2-8 3×3構造改革の概要

■ 3×3 (スリー・バイ・スリー)

「3×3」とは、従来の学部課程4年、博士前期課程(修士)2年、博士後期課程3年の学年構造を、学部課程3年、博士前期課程(修士)3年、博士後期課程3年に実質的に変更し、理工系分野の世界標準を踏まえた学士・修士6年一貫教育による工学系人材養成カリキュラムであり、本学独自の制度である。

最初の「3」にあたる学部3年次までに専門課程での基盤となる専門力を確実に修得し、外国語運用能力、TECH LEADERとしてのリーダーシップおよび文化的アイデンティティを育む。

次の「3」の1年目に当たる学部4年次(進学予定の場合は「M0(修士0年・エムゼロ)」と呼ぶ)において、各自が修得した専門力を基に卒業研究・卒業プロジェクトに取り組みつつ、主体的に思考する深い教養力を養い育てる授業科目を履修したり、その後のキャリア形成に寄与する海外インターンシップに当てたり、さらに博士前期課程の授業科目を先行履修する。これらにより博士前期課程を充実させようとするものである。



■ 3×3 特別入試

平成27年度より、博士前期課程の推薦入試に新設した本学学部卒業見込み者を対象にした入試制度。本制度に基づき大学院博士前期課程へ進学するには、学部3年時終了時点で承認を受ける必要がある。承認にあたっては、達成度テストや学業成績(GPA)を用いている。

<平成28年度入試出願資格及び推薦要件(募集要項より抜粋)>

京都工芸繊維大学工芸科学部を平成28年3月までに卒業見込みであり、3×3制度における所定の推薦を受けた人で、かつ、合格した場合には入学を確約できる人としてします。

専攻名	募集人員
材料創製化学専攻	12名
材料制御化学専攻	12名
物質合成化学専攻	12名
機能物質化学専攻	12名
電子システム工学専攻	40名
情報工学専攻	30名
機械物理学専攻	18名
機械設計学専攻	15名
デザイン経営工学専攻	10名
先端ファイブロ科学専攻	若干名
バイオベースマテリアル学専攻	若干名

■ 学部学生の大学院科目受講状況

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
延べ受講者数	10	9	10	50	111	296	1496
単位修得	7	9	10	47	109	288	1404
修得率	70%	100%	100%	94%	98%	97%	94%

※平成27年度は、上記制度の導入により大学院科目受講者数が急増した。

(出典：学内資料)

○国際的高度専門技術者の育成に向けた外国語教育の充実

国際的高度専門技術者の育成という目標のもと、大学院段階での海外インターンシップへの参加等を見据え、学部段階で英語運用能力を徹底的に鍛え上げるための教育（英語鍛え上げプログラム）を実施している。e-learning システムを用いた多読・多聴等による多量のインプットを要求する科目や、反転授業形式による TOEIC、TOEFL の試験問題を教材とした科目を必修・選択必修化しているほか、客観的な指標による評価として TOEIC スコアに基づく単位認定を行うとともに、短期英語研修プログラムによる単位認定を行っている（資料：現教1-2-9）。また、授業以外で英語を学ぶ機会として、エクステンションスクールでの TOEIC 対策講座やプレゼンテーションセミナーの開講、教員と TA による英会話・英作文等の自習サポート「外国語特別クラス」を実施している（資料：現教1-2-10）。

本学が平成 26 年度に採択された「スーパーグローバル大学創成支援」事業の一環として、工学部 1 年次生全員を対象に TOEIC 受験を実施した。また、グローバル社会において、英語の非母語話者であっても自分なりの語彙・文法により国際語として実際の場面で英語を運用できる人材を育成すべく、本学が独自に開発した「英語スピーキングテスト」を実施した。これは、学内への波及効果に重点を置いた「教育のためのテスト」であり、本学の学生が修得すべき能力を自ら認識し、それに向けた学習を促すことを狙いとしている。

資料：現教 1-2-9 英語鍛え上げプログラム概要

■e-learning システム (Academic Express 2)

リスニングとリーディングのコンテンツを中心とした 700 以上のコンテンツを編成した e-learning 教材で平成 27 年 11 月に導入した。1 回生対象の講義では、毎週更新されるリスニング、リーディング、グラママーの課題 (Selected Training) を課題とし自学自習を促している。また、その他にも「週刊！英語ドリル」や「TOEIC・TOEFL ミニテスト」など、多様な教材があり、2 年次以降も継続的に英語学習を進めることができる。



ログイン後の画面



Selected Training のページ

■Extensive Reading (多読プログラム)

易しい英語の本（辞書を使わずに読める本）を多読する取組であり、既に学習した語彙や文法を確認し、実際の英語の使い方をより効果的に学ぶことを目的に実施している。

対象となる本は附属図書館に用意されており、読み終わったら、専用の Web サイト (M-Reader) で、その本に内容に関する質問に回答し、一定の正解数を得ることで読破とみなされ、読破語彙数が追加される。1 年次配当の授業においては、目標語彙数が定められており自学自習の課題となっている。

■短期英語研究プログラム

国立リーズ大学語学センター（イギリス・夏休み中5週間）、国立クイーンズランド大学（オーストラリア・春休み中5週間）に短期留学し、世界各国からの学生に交じって英語を学ぶプログラムである。これらの研修に参加し、一定の成績を収めた学生には、言語教育科目1単位が認定される。

■英語スピーキングテスト

「通常の授業を通して学生全体の能力を最大限に高める英語プログラム」と、「グローバル人材に求められる英語による発信能力を独自に測定するプログラム」の開発を並行して進めており、本テストは後者の取組の一つで、大学としては日本初で開発した。

テストはコンピュータ上で行われ、出題はモニターとヘッドセットを介して行われる。写真を見て答える問題や、会話を聞いて内容に関する質問や自身の考えを答える問題などが含まれる。回答は録音され、ネイティブ教員等が採点する。



テスト実施の様子

(出典：学内資料)

資料：現教1-2-10 外国語特別クラス概要

全学共通教育の言語教育関連科目を受講している学生や、高年次で英語のスキルアップ、キャリア設計（就職活動におけるTOEIC・TOEFL受験準備、大学院進学等）のサポートを必要としている学生を対象として、附属図書館3階グループスタディールームBを授業外の自学・自習支援のための指導スペースとして開放し、英語・フランス語・中国語の外国人講師及びサポート要員（TA）を配置し、外国語会話の学習を行っている。

【平成27年度実施状況】

前期：平成27年4月～7月、次の内容で開放。

英語 科学技術英語・英語論文添削クラス（60分・13回）

上級英会話クラス（60分・13回）

フランス語 DELF対策用上級フランス語会話クラス（120分・9回）

後期：平成27年10月～平成28年1月、次の内容で開放。

英語 科学技術英語・英語論文添削クラス（60分・10回）

上級英会話クラス（60分・10回）

フランス語 DELF対策用中級フランス語会話クラス（60分・10回）、

DELF対策用上級フランス語会話クラス（60分・10回）

中国語 中国語会話クラス（60分・10回）

このほか、春季休業期間の集中特別クラスとして平成28年2月15日～18日、3号館1階0312講義室において、以下の内容を実施。

「ドイツ・レーゲンスブルク大学3週間ドイツ語コース」留学準備クラス（120分・3回）

「ドイツ・レーゲンスブルク大学3週間ドイツ語コース」実践編（180分・1回）

利用者数

外国語	英語 (通年)	フランス語 上級(通年)	フランス語 中級(後期)	中国語 (後期)	ドイツ語 (後期)	合計
利用者数 (延べ人数)	192	64	32	40	11	339

(出典：学内資料)

○学生の主体的な学習を促すための取組

学生の履修や学習をサポートするため課程ごと、学年ごとにスタディアドバイザー教員を任命し、学生の個別相談に対応しているほか、授業時間外の学修時間の確保等により教育効果を高めるため、GPAの大学院推薦入試等への活用、年間50単位前後を受講登録上限とするCAP制の導入等の工夫を行っている。また、オンラインシラバスを必ず確認するようシステム化するとともに、学習目標や準備学習に関する指示等を明記している（資料：現教1-2-11）。

自主的学習をサポートするため、前述の「英語鍛え上げプログラム」、「外国語特別クラス」のほか、自習室を学内各所に整備しており、附属図書館、情報科学センター、CALL設備を導入している講義室、東2号館演習室、プラザKIT、学生会館学生談話室が活用されている（資料：現教1-2-12）。特に附属図書館については、研究個室、グループ学習室等の用途に応じた多様な自習室を用意しており、平成27年度からは、外国人留学生や言語学習者を支援するコンシェルジュを置く「グローバルcommons」も開設し、留学生と日本人学生の共同学習の場として活用されている。また、前述の「KITスタンダード」検定に向けた自主学習のために、附属図書館に参考書等の資料を配架したコーナーを設けるとともに、これまでの検定問題をWebシステムに搭載し自習することができるようにしている（資料：現教1-2-2（前掲））。加えて、個別学習相談に応じる「数学サポートセンター」を開設し、高校で学ぶ数学から大学で学ぶ数学に接続できるよう組織的に対処するシステムを構築しており、平成27年度においては延べ282名が利用している（別添資料：現教1-2-B）。

正規課程外でのアクティブラーニングの機会として、教員のサポートを受けながら学生が主体的に取り組むコンテスト参加や出展等に財政的支援を行う「学生と教員の共同プロジェクト」に財政的支援を行っている（資料：現教1-3-4（後掲））。

また、入学から卒業までの一貫した指導、学生本人による成績や単位取得の自己管理、その他きめ細かい支援に役立てるため、学生個人の特性に応じた学習支援システム（総合型ポートフォリオ）を平成23年度より5カ年計画で整備し、運用している。当該システムの導入により、学生自身が詳細な学力の変遷や傾向、不足単位数等、学生の自学自習にとって有用な情報を迅速に把握できるとともに、課程長等の役職者やスタディアドバイザー教員が担当学生の詳細な成績情報を随時確認できるようになり、学生個人の特性に応じたきめ細かい履修指導を行うことができるようになっている（資料：現教1-2-13）。

資料：現教1-2-11 オンラインシラバス

<http://www.syllabus.kit.ac.jp/>

(画面例)

The screenshot shows the 'WebSyllabus' interface for Kyoto Institute of Technology. It displays a table of course information. A red box highlights the 'Course Title' field, which is labeled '授業科目名' (Course Title) in a callout box. Below the table, the text '(中略)' (Omitted) is visible.

科目分類 / Subject Categories	今年度開講 / Availability	有 / Available
学部等 / Faculty: 生命物質科学域 / Academic Field of Materials and Life Science	年次 / Year: 2年次 / 2nd Year	
学域等 / Field: 応用生物学課程 / Undergraduate Program of Applied Biology	学期 / Semester: 秋学期 / Second term	
課程等 / Program: 課程専門科目 / Specialized Subjects	曜日曜限 / Day & Period: 月 / Mon 1st	
分類 / Category: 選択科目(応用生物学アドバンス科目) / Elective Subjects (Applied Biology, Advanced)		

科目情報 / Course Information	
時間割番号 / Timetable Number	11111123
科目番号 / Course Number	11160037
単位数 / Credits	3
授業形態 / Course Type	講義 / Lecture
授業科目名 / Course Title	昆虫機能関係学 / Functional Physiology of Insects
担当教員名 / Instructor(s)	AKINO Toshiharu, ICHIDA Masatoshi

授業の目的・概要
Objectives and Outline of the Course
 昆虫学における昆虫生理や病理、遺伝、生化学、生態の理解は、生態系における生物間相互作用に対する理解を深めればかりではなく、人類の生活や医療技術の向上に於いても少なからず役に立っており、産産動物は異なる遺伝子設計に基づいた昆虫の優れた生体機能が次々に明らかになっているが、それらの新知見を統合することで、昆虫利用が持つ種々の可能性に気づく。また、かつての害虫駆除は、有害昆虫を、人によって直接その生産物の利用されてきた昆虫の代表種で等しい。その有用性は高まるばかりである。その一方で、ヒトの食を支える農産物の生産過程において昆虫は競争関係にあるため、植物を食害する昆虫駆除を目的に制御することは、ヒトの利益に際する重要な課題でもある。この講義では、昆虫の有用性や、生物間の対立関係などを見て、社会と昆虫との関係性を考える機会をもちたい。

学習目標
Learning Objectives
 1. 昆虫が持つ種々の機能性の理解を深める。
 2. 昆虫駆除の歴史と課題を理解する。
 3. 昆虫が生産する種の機能性と応用を説明できる。
 4. 昆虫の化学的・生物学的防除法への理解を深める。
 5. IPM・IBMについての理解を深める。
 6. 社会経済と昆虫の相互作用について理解を深める。
 7. 21世紀における昆虫と人間の共生を構想できる。
 8. 農業の起源を説明できる。
 9. 日本における養蚕業の発展を理解する。
 10. 繭糸の機能性を理解する。
 11. 革新的農業技術の発展を説明できる。
 12. 昆虫と微生物の関係を説明できる。
 13. 昆虫の有用性を理解する。
 14. 新しい昆虫の利用法を理解する。

受講に当たっての留意事項【授業時間外学習(予習・復習等)の具体的な内容や目安となる時間を含む】

授業に当たっての留意事項【授業時間外学習(予習・復習等)の具体的な内容や目安となる時間を含む】
Points to consider: Other course details, required study time (preparation and review, etc.)
 ・各授業に対し、受講前に各単元の内容に関する予習を時間、受講後にヒトックスに関する復習を時間、合わせて1時間の予習・復習を要する。予習・復習に十分な時間を確保し、講義中に受講に必要のない態度・行動(携帯電話の使用など)を避ける。遅刻は厳禁である。あらかじめ了解しておくこと。
<https://www.kyutek.ac.jp>
 * Each lesson requires 1 hour of preparation, 2 hours of reviewing and additional learning time to prepare for the periodical examinations. * Unusable attitudes (e.g., chatting, napping, using a mobile phone etc.) are not allowed. In such cases, the student is not permitted to take the lectures thereafter.

(中略)

数日数/担当者
 数日数/担当者

(出典：Webシラバス)

資料：現教1-2-12 自習スペース利用状況

■附属図書館内の自習室

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
研修室利用者数	—	266	606	450	601	869
研究個室利用者数	—	574	911	1,192	1,013	895
グループ研究室利用者数	—	114	138	457	194	—

※平成27年度は、グループ研究室を設置せず。

■情報科学センターの自習室

	パソコン台数 (H27.3.31)	ログイン回数					
		H22	H23	H24	H25	H26	H27
情報科学センター演習室	70	17,442	17,966	13,554	13,084	17,587	13,588
情報科学センター自習室*	24	12,891	13,370	11,815	12,671	24,742	22,106
5号館第二演習室**	71	6,542	7,668	6,245	7,220	11,097	8,358
図書館1階Webブラウジングコーナー	23	25,929	24,896	19,529	17,347	24,429	25,723
図書館3階遠隔学習室	21	7,156	7,838	6,941	6,641	13,054	13,732

二号館南棟 PC コーナー	5	3, 221	4, 283	3, 097	2, 388	3, 680	1, 949
学生サービス課 就職資料コーナー	5	362	355	245	333	103	87
計	219	73, 543	76, 376	61, 426	59, 684	94, 692	85, 543

* 2013 年度後期より夜間開放(17:00-20:00)

** 2013 年度前期のみ試行夜間開放(17:00-20:00)

■ C A L L 設備を導入している部屋 (図書館 3 階グループスタディルーム B)

		H22	H23	H24	H25	H26	H27
開放日数	前期	53	35	7	21	27	26
	後期	56	64	30	25	33	30
延べ利用者数	前期	159	74	31	155	113	161
	後期	59	27	193	60	76	170

(出典：学内資料)

資料：現教 1-2-13 総合型ポートフォリオ概要

第二期中期目標・中期計画の期間にかけて、単なる学生支援ではなく学習支援を中心とした取組みを強く推進する観点から、学部課程において「入学から卒業までの一貫した教育支援システムを構築する」と中期計画に謳い、文部科学省の特別経費を受けて総合型ポートフォリオシステムの構築を推進した。

当該事業のシステム群は、(1) 学生関係各課の情報のデータベース化、(2) 学生の個人特性に応じた情報の提供、(3) 学生が自らの学習状況を把握、の 3 つに整理できる。

(1) 学生関係各課の情報のデータベース化

学務課においては、教務データベースの中身を Web で確認するための「学籍照会・成績閲覧分析システム」や、財務課の学納金データベースと連携した「授業料未納者データ集計・管理システム」を構築した。また、役職者が、関係学生のデータを照会することができる「課程長等役職者向け成績等閲覧分析システム」や、カリキュラムツリーで示した授業科目において、前提となる科目の履修状況を調査するための「科目間相関分析システム」を構築した。

学生サービス課においては、「奨学金申請データ集計・分析システム」、「課外活動(団体登録)データ集計・分析システム」、「就職相談・学生相談データ集計・分析システム」、「授業料免除受付予約システム」を構築した。

また、企画課では、「図書館利用状況データ集計・分析システム」を、研究推進課では、「放射線業務従事者データ集計・分析システム」を構築した。

各課が構築したシステムは、従来エクセル等でデータ管理・作業していたものをデータベース化して、課の事務作業を効率化するだけでなく、学生番号をキーとして俯瞰的に学生情報を掌握できるようになっている。

今後も、学生関係各課の情報のデータベース化を計画的に推進し、教育 I R 機能の基礎を築くことを目指す。

(2) 学生の個人特性に応じた情報の提供

学生への連絡手段として、情報科学センターが各学生に付与するメールアドレス以外に、個人的に使用している PC アドレスや携帯のメールアドレスについて、受講登録手続きの際に情報収集を行うシステムを構築した。(掌握率 99.8%)

この情報網をベースとして、「災害時の学生安否確認システム」や、学生呼出、休講情報、履修授業に関する変更など個人特性に応じた「メール配信システム」や「イベント管理システム」を確立した。

今後も、学生の利便性向上に向けたシステムの改善を継続的に行う。

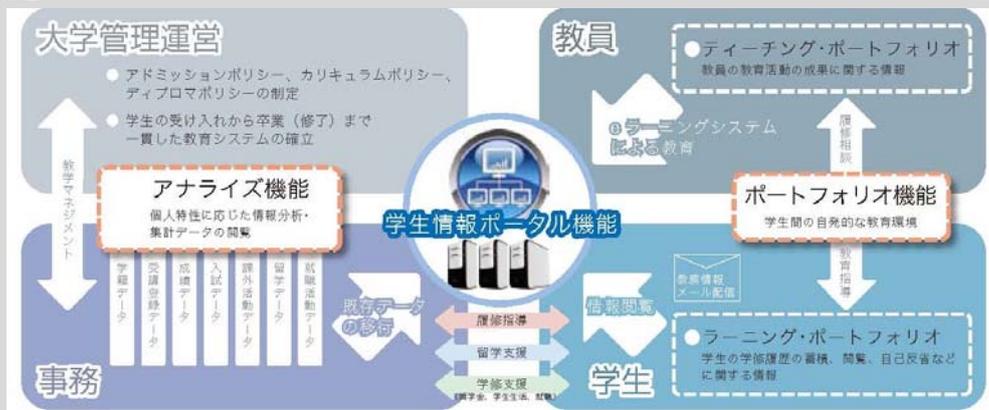
(3) 学生が自らの学習状況を把握

各課程に設けられた卒業に必要な単位等を、成績票にカテゴリー毎に表示をさせるシステムを構築した。このことによって、学生は不足している単位数を容易に確認でき、窓口対応業務が減るなど、事務作業を効率化した。

また、「知識・理解」「汎用的技能」「態度・志向性」「統合的な学習経験と創造的思考力」の4分野13項目に、本学のディプロマ・ポリシーに対する達成度を加えた14項目を「学士力」と定義し、受講登録時において、学生自らがアンケート形式で自己評価を行うシステムを構築した。

今後は、学生の入力した能力が伸びた要因(理由)のデータを蓄積、調査、分析することによって、本学が理想とする学部学生像をプロファイリングし、強みを活かし、弱みを克服するためのキャリアデザインとして、能力向上のモデルケースを学生に提示するシステムの構築を目指す。

■ 概念図



■ サンプル画面

京都工芸繊維大学 Kyoto Institute of Technology Portfolio System

学生情報詳細

ページ内リンク: 学籍情報 | 成績情報 | 課外活動 | 就職相談 | 奨学金 | 放射線 | 授業料納入状況

学籍情報

基本情報

学籍番号	氏名	天田 悠希
フリガナ	英文氏名	AMANO YUKI
学部	学域	工学部学域
学科	コース	-
性別	年齢	20
生年月日	和暦	昭和 44年 4月 1日 (西暦: 1969年 4月 1日)

昼夜区分	昼間	学生区分	専門課程(昼間) 正規生
入学区分	定員内	入学日付	2009年 4月 1日
入学年度	2009	適用年度	2009
授業料年度	2009	卒業予定日	2014年 3月 31日
卒研着手	-	卒業見込	-
卒業判定	-	再試験	-
出学区分	-	出学日付	-
住居区分	自宅	現住所	〒605-8585 京都府京都市中京区錦町
電話番号		携帯電話	090-1234-5678
E-Mail	-	携帯Mail	amano.yuki@kaiyodai.ac.jp
E-Mail (CIS)		国籍	日本
留学生区分	-	授与学位	-
学位記番号	-	3X3教育制度認定	-

▲TOPへ

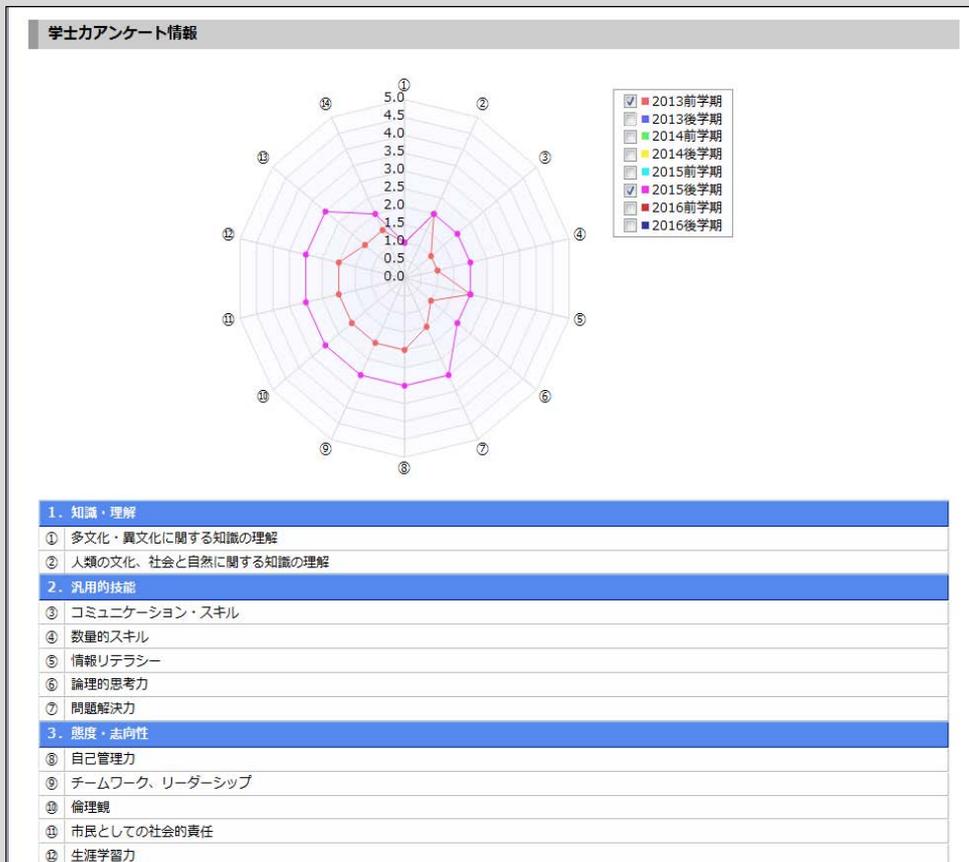
成績の推移 (学力 (GPA) の変遷・不足単位数の情報)

GPAデータ															
適応区分	【言語教育科目】			【人間教養科目】			【専門教育科目】			合計			所履課程等における状況		
	取得科目数	取得合計単位数	GPA	取得科目数	取得合計単位数	GPA	取得科目数	取得合計単位数	GPA	取得科目数	取得合計単位数	GPA	本人順位	平均GPA	最大GPA
1年次 前学期	4	4	2.38	3	4	4.00	8	15	2.10	15	23	2.28	47/51	2.86	3.68
1年次 後学期	3	3	2.00	2	4	1.67	6	12	2.07	11	19	1.96	42/51	2.58	3.59
2年次 前学期	2	2	2.00	1	2	2.50	10	20	2.04	13	24	2.07	42/50	2.73	3.66
2年次 後学期	1	1	3.00	3	6	3.67	6	12	1.44	10	19	2.09	37/50	2.49	3.78
3年次 前学期	0	0	0	3	6	3.67	9	18	2.40	12	24	2.69	32/53	2.86	3.93
3年次 後学期	0	0	0	1	2	4.00	3	10	2.50	4	12	2.75	38/53	3.05	4.00
累積	10	10	2.25	14	25	3.10	42	87	2.34	66	122	2.48	42/53	2.84	3.66
所履課程等における状況	43/53	2.70	3.83	26/53	2.91	4.00	44/53	2.81	3.65	42/53	2.84	3.66			

▲TOP▲

卒業要件・卒業研究着手要件データ						
卒業要件				卒業研究着手要件		
項目	必要単位数	取得単位数	不足単位数	項目	必要単位数	取得単位数
言語教育 必修	4	4	-	言語教育 必修	4	4
言語教育 選択	-	6	-	言語教育 選択	-	6
言語教育 《合計》	10	10	-	言語教育 《合計》	8	10
人間教養 KIT教養	8	13	-	人間教養 KIT教養	-	13
人間教養 基本教養	6	12	-	人間教養 基本教養	-	12
人間教養 体の科学	-	-	-	人間教養 体の科学	-	-
日本事情・日本語 (留学生)	-	-	-	日本事情・日本語 (留学生)	-	-
注3 3大学単位互換科目	-	-	-	注3 3大学単位互換科目	-	-
人間教養 《合計》	20	25	-	人間教養 《合計》	16	25
専門導入 必修	2	2	-	専門導入 必修	2	2

学力の推移 (学士力)



(出典：学内資料)

別添資料：現教1-2-B 数学サポートセンター概要

(水準)期待される水準を上回る
(判断理由)

「知と美と技そして京」という理念に基づいた実学を中心とする教育を行う本学の特徴を反映して、教育課程が編成されており、特色ある実践的な教育プログラム、三大学教養教育共同化や地域に関する科目等を展開している。また、大学院との一貫性を踏まえたカリキュラム改革、英語運用能力の鍛え上げにより、国際的高度専門技術者の育成に向けた学部教育の充実が図られている。こうした教育プログラムの効果を高めるため、学生の自主的学習を促す教務システムや自習環境の整備が進められており、これらには、「総合型ポートフォリオ」や「グローバルコモンズ」等の先進的な取組が含まれている。以上のことから、学部の教育目的と特徴に沿って、きわめて優れた教育内容・方法がとられていると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

○卒業、履修、資格取得、受賞等の状況

工芸科学部の直近6年間の標準修業年限内の卒業率の平均は81.6%となっている。また、平成22年度入学者の標準修業年限×1.5年内卒業率は92.7%となっている(資料：現教1-3-1)。

「3×3構造改革」の実施により学部4年次を実質的な博士前期課程0年次と見なし、卒業見込者には大学院科目の履修を認めており、取得した単位は学部卒業でなく本学大学院入学時に大学院単位として認定している。平成27年度より履修の上限を撤廃したことにより、多くの学生がこの制度により単位認定を受けており、学部3年次までに十分な学力を身につけ、大学院レベルの授業にも対応できる段階に達していることが分かる(資料：現教1-2-8(前掲))。

工芸科学部の卒業生が取得できる資格は、教育職員免許状取得資格、学芸員資格等がある。平成27年度においては、教育職員免許は28件、学芸員資格は13人が取得している(資料：データ分析集3.新旧・卒業データ_資格取得)。また、前述のとおり、21世紀知識基盤を担う専門技術者に求められる知識・技能を修得するプログラム「KITスタンダード」を実施し、大学独自の試験(KIT検定)により習熟度を評価し、単位を付与している。自身の専門に関わらず、複数のリテラシーを修得し単位を付与された学生も多くおり、理工系人材として求められる能力を幅広く身につけた人材を輩出していることがうかがえる。

さらに、TOEICスコアに基づく単位認定を行っており、平成27年度においては204人に単位認定している。なお、平成27年4月に1年次生全員に課したTOEIC受験の結果によると、入学直後の時点で単位認定基準に届いている学生は64人であったことから、多くの学生が入学後の学習により英語力を身につけていることがうかがえる(資料：現教1-3-2、別添資料：現教1-3-A)。

技術作品やデザイン作品のコンペティション等において、平成27年度においては21件を受賞している(資料：現教1-3-3)。特に、教員のサポートと財政的支援を行っている「学生と教員の共同プロジェクト」での支援プロジェクトは毎年受賞等に繋がる成果を挙げており、学生フォーミュラでの総合優勝等の傑出した実績を残している(資料：現教1-3-4)。

京都工芸繊維大学工学部

資料：現教1-3-1 入学から卒業までの修学状況（工学部）

入学時期		H19 入学 (H22 以降 卒業)	H20 入学 (H23 以降 卒業)	H21 入学 (H24 以降 卒業)	H22 入学 (H25 以降 卒業)	H23 入学 (H26 以降 卒業)	H24 入学 (H27 以降 卒業)	直近 6年間 平均	
入学者数		674	655	645	656	645	675	658	714
3年次編入学者数 (2年経過時)		53	54	57	52	52	52	53	51
卒業生数 (4年経過時)		586	569	564	573	598	592	580	611
標準修業年限内卒業率		80.6%	80.3%	80.3%	80.9%	85.8%	81.4%	81.6%	79.9%
留年者数 (4年経過時)	うち休学歴 なし	96	90	85	89	50	67	80	107
	あり	16	24	27	31	32	37	28	25
退学者数(4年以内)		25	22	24	12	13	26	20	19
除籍者数(4年以内)		4	4	2	3	4	5	4	3
卒業生数(5年経過時)		53	59	59	68	48		57	76
卒業生数(6年経過時)		19	17	19	15			18	21
標準修業年限× 1.5年内卒業率		90.5%	91.0%	91.5%	92.7%	92.7%		91.7%	92.5%

(出典：学内資料)

資料：現教1-3-2 TOEICスコアに基づく単位認定状況

TOEICスコア		630-729	730-799	800-859	860-	総計	実人数*
単位数		1	2	3	4		
H21	前学期	35	27	7	5	74	54
	後学期	19	6	6	2	33	29
H22	前学期	41	23	5	4	73	61
	後学期	26	8	5	2	41	38
H23	前学期	41	19	4	1	65	56
	後学期	33	11	4	4	52	47
H24	前学期	53	20	4	1	78	70
	後学期	39	17	9	0	65	56
H25	前学期	44	19	11	7	81	69
	後学期	35	8	3	3	49	45

H26	前学期	62	33	11	7	113	96
	後学期	26	9	11	4	50	44
H27	前学期	65	28	12	10	115	99
	後学期	73	26	10	5	114	105

* 一度単位認定された者についても、より上位のレベルに申請し直して差分の単位数を認定することが可能であるため、再認定者を除外した人数を示す。

(出典：学内資料)

資料：現教1-3-3 学生受賞状況（工芸科学部）

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
学部学生	6	2	10	9	6	19	21
混成等 *	1	2	0	4	0	0	0
計	7	4	10	13	6	19	21

* 学会賞のほか、技術作品やデザイン作品のコンペティション等での受賞も含むが、体育競技での受賞及び卒業生・修了生の受賞は除外している。また、複数名での受賞は1件とカウントし、博士課程学生との混成チームでの受賞の場合は「混成等」としている。

(出典：学内資料)

資料：現教1-3-4 学生と教員の共同プロジェクト一覧

年度	採用プロジェクト	支援額	特記事項
23	国際遺伝子改変マシンコンテスト参加プロジェクト	2,000,000円	iGEM アジア地区大会銀メダル
	学生フォーミュラ参戦プロジェクト“Grandelfino”	1,000,000円	全日本学生フォーミュラ大会総合12位
	ROBOCON 挑戦プロジェクト	750,000円	
	切削加工ドリームコンテスト出展プロジェクト	400,000円	銅賞
	環境×デザイン展 学生作品展プラスへの参加	900,000円	学生賞ノミネート
	エンタテインメントコンピューティング2011他出展プロジェクト	300,000円	テクノ愛2011準グランプリなど、受賞4件
	京都工芸繊維大学とベルサイユ国立建築大学との建築課題、国際交流ワークショップ	150,000円	
24	T+room Project (段ボール紙を使用したノックダウン式茶室空間の創造)	500,000円	
	学生フォーミュラ参戦プロジェクト“Grandelfino”	1,000,000円	全日本学生フォーミュラ大会総合1位
	ROBOCON 挑戦プロジェクト	750,000円	NHK大学ロボコン特別賞
	エンタテインメントコンピューティング2012他出展プロジェクト	300,000円	テクノ愛2012グランプリなど、受賞3件
	国際遺伝子改変マシンコンテスト参加プロジェクト	1,400,000円	iGEM アジア地区大会銀メダル
	京都府立医科大学附属病院と京都工芸繊維大学大学院生によるメディカルデザインの推進	300,000円	
	コミュニティ形成を目的とした体験型ワークショップ	600,000円	
	キャンパスベンチャーグランプリ参戦プロジェクト	800,000円	特別賞
切削加工ドリームコンテスト出展プロジェクト	300,000円		
アグリビジネスフェア出展に向けた新規発酵食品開発プロジェクト	300,000円	京丹後市起業アイデアコンペティション最優	

			秀賞
	T+room Project (段ボール紙を使用したノックダウン式茶室空間の創造)	300,000 円	
25	学生フォーミュラ参戦プロジェクト "Grandelfino"	2,000,000 円	全日本学生フォーミュラ大会総合 5 位
	ROBOCON 挑戦プロジェクト	1,190,000 円	NHK 大学ロボコンベスト 8 及び特別賞 キャチロボバトルコンテスト第 3 回大会優勝 及び準優勝
	国際遺伝子改変マシーンコンテスト参加プロジェクト KIT-Kyoto 2013	1,380,000 円	iGEM2013 アジア大会 銀メダル
	被災地のコミュニティ再構築のための場づくりとしての、地元塩害林や間伐材を用いたウッドデッキ製作プロジェクト	980,000 円	宮城県気仙沼市の仮設住宅団地でウッドデッキおよび屋外用ベンチ・デスク製作
	エンタテインメントコンピューティング 2013 他出展プロジェクト	300,000 円	テクノ愛 2013 大学の部グランプリ、準グランプリ、奨励賞
	京都五条通のクリエイティブ拠点化の可能性調査とフューチャセッション・展覧会の開催	520,000 円	
	切削加工ドリームコンテスト出展プロジェクト	180,000 円	主催者側の都合により開催中止
	コミュニティ形成を目的とした体験型ワークショップ	470,000 円	
26	学生フォーミュラ参戦プロジェクト "Grandelfino"	2,100,000 円	全日本学生フォーミュラ大会総合 5 位
	ROBOCON 挑戦プロジェクト	1,400,000 円	NHK 大学ロボコン特別賞およびデザイン賞受賞
	切削加工ドリームコンテスト出展プロジェクト	100,000 円	技能賞受賞
	国際遺伝子改変マシーンコンテスト参加プロジェクト KIT-Kyoto 2014	1,400,000 円	国際合成生物学コンテスト iGEM 2014 ジャイアントジャンボリーにおける英語でのプレゼンテーションで銀賞受賞
	James Dyson Award 2014 及びテクノ愛 2014 応募プロジェクト	100,000 円	優秀賞 2 件を含む受賞 5 件
	錦市場の伊藤若冲ギャラリー化プロジェクト	550,000 円	
	サイエンス・インカレ チャレンジプロジェクト	250,000 円	
27	学生フォーミュラ参戦プロジェクト "Grandelfino"	2,500,000 円	
	ROBOCON 挑戦プロジェクト	1,750,000 円	
	切削加工ドリームコンテスト出展プロジェクト	288,000 円	
	テクノ愛 2015 応募プロジェクト	395,000 円	
	サイエンス・インカレ チャレンジプロジェクト	255,000 円	
	キャンパスベンチャーグランプリ参加プロジェクト	458,000 円	
	京の伝統工芸における新デザインの提案	424,000 円	
	国の登録有形文化財・栗原邸の修復プロジェクト	930,000 円	

(出典：学内資料)

別添資料：現教 1-3-A 入学直後における TOEIC スコアの分布

○学業の成果に関する学生の達成度や満足度の状況

各授業における学業成果を測る取組として、学期ごとの授業評価アンケートを継続的に実施しており、科目回収率はほぼ 90%、学生の回収率はほぼ 60%となっている。アンケートの設問のうち、学習の達成度に関わる 4 つの質問（「この授業の内容を習得するために積極

的に取り組めた」、「予習や復習などをして、授業を理解するように努めた」、「この授業を通して、授業の内容および関連する分野への関心が高まった」、「学習目標の達成度」の平均値は、平成 27 年度ではいずれの設問も 3 程度（4 段階で評価。4：強くそう思う、3：そう思う、2：あまりそう思わない、1：全くそう思わない）と、満足度に関わる 2 つの設問（「授業の進め方は、丁寧でわかりやすかった」、「教員には、学生の質問や相談に応じる姿勢があった」）の平均値もいずれの設問も 3 程度（同上）であり、学生の学習達成の自己認識及び満足度は高い水準となっている（資料：現教 1-3-5）。

また、卒業予定者に対するアンケートを実施しており、学習達成度の指標となる項目として、「あなたは、卒業する課程における学習、研究などの内容・成果に満足していますか」との設問について、①全体としての満足度、②学習、研究の達成度、③自己形成の満足度について、いずれの項目も約 7 割以上が肯定的に評価している（資料：現教 1-3-6）。また、平成 25 年度より「学士力アンケート」を実施している。これは、平成 20 年 12 月、中央教育審議会の「学士課程教育の構築に向けて」の答申で提起された「学士力」、すなわち、「知識・理解」、「汎用的態度」、「態度・志向性」、「統合的な学習経験と創造的思考力」の 4 分野 13 項目に、本学独自の質問項目を加えた 14 項目について、それぞれ学生の自己評価により、ピフォア・アフター形式で「学士力」の修得度を測るものである。平成 27 年度卒業生では、卒業予定者の 84.5%からの回答を得た。14 の質問項目の 11 段階評価による平均値と在学中における伸び率を見ると、全ての項目で上昇しており、学士課程で修得することが求められる能力を身につけていることが分かる（資料：現教 1-3-7）。

資料：現教 1-3-5 授業評価アンケート集計結果

■回収率

	H22		H23		H24		H25		H26		H27	
	前期	後期										
回収率 (科目数)	90.0%	88.9%	89.7%	86.6%	88.1%	87.9%	88.6%	87.1%	89.8%	90.1%	89.7%	91.6%
回収率 (枚数)	59.5%	55.4%	59.4%	53.1%	59.8%	54.0%	60.3%	55.4%	63.5%	59.8%	64.0%	62.3%

■授業評価アンケート回答平均値

アンケート項目	H22 前	H22 後	H23 前	H23 後	H24 前	H24 後	H25 前	H25 後	H26 前	H26 後	H27 前	H27 後
授業の進め方は、 丁寧でわかりやす かった	3.16	3.22	3.18	3.22	3.20	3.24	3.16	3.22	3.16	3.24	3.19	3.23
教員には、学生の 質問や相談に応じ る姿勢があった	3.24	3.30	3.27	3.31	3.29	3.32	3.24	3.28	3.24	3.30	3.26	3.28
この授業を履修す るにあたって、シラ バスを確認した	2.78	2.87	2.91	2.96	2.96	3.00	2.92	2.99	2.95	3.03	3.02	3.08
この授業の内容を 修得するために積 極的に取り組めた	3.04	3.07	3.09	3.10	3.14	3.13	3.10	3.13	3.11	3.15	3.14	3.16
予習や復習など をして、授業を理 解するように努 めた	2.88	2.95	2.94	3.00	2.99	3.01	2.94	3.01	2.96	3.03	3.00	3.06
この授業を通し て、授業の内容及 び関連する分野へ	3.09	3.12	3.12	3.15	3.17	3.17	3.12	3.16	3.12	3.17	3.15	3.17

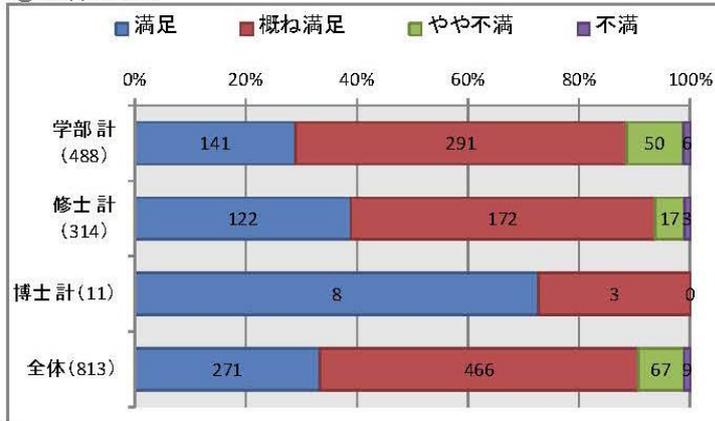
の関心が高まった												
学習目標の達成度	2.86	2.88	2.91	2.92	2.99	2.99	2.92	2.92	2.86	2.99	2.95	2.93

(出典：学内資料)

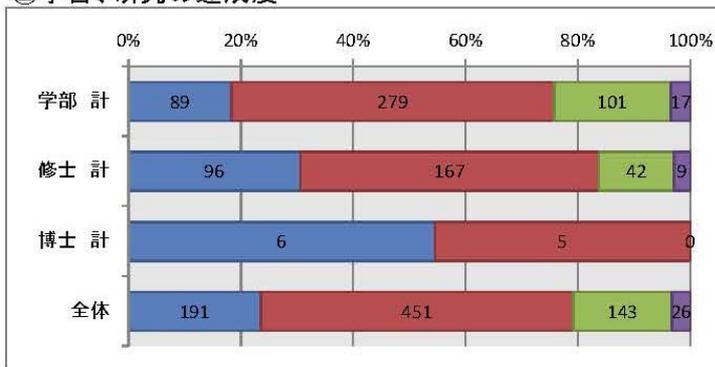
資料：現教1-3-6 卒業予定者アンケート集計結果

Q1. あなたは、卒業・修了する課程・専攻における学習、研究などの内容・成果に満足していますか。

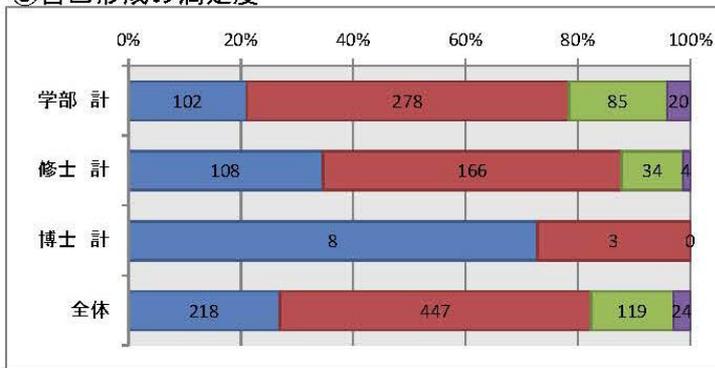
①全体として



②学習、研究の達成度



③自己形成の満足度



(出典：学内資料)

資料：現教1-3-7 学士力アンケート集計結果（抜粋）

■平成27年度卒業生（平成24年度入学生）の伸び率

項目番号	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
H25 前学期 (A)	1.9	2	2.2	2.2	2.2	2.4	2.3	2.5	2.4	<u>2.9</u>	2.5	<u>2.5</u>	2.4	2.2
伸び差 (B-A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.02	0	0	0	0
H25 後学期 (B)	2	2	2.2	2.2	2.3	2.4	2.4	2.5	2.5	<u>3</u>	<u>2.5</u>	2.5	2.4	2.2
伸び差 (C-B)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0	0	0.1	0.1	0.02	0	0.1	0.1	0.1
H26 前学期 (C)	2.1	2.1	2.3	2.3	2.4	2.5	2.4	2.5	2.5	<u>3</u>	2.6	<u>2.6</u>	2.4	2.3
伸び差 (D-C)	0	0	0	0	0	0	0	0.1	0	0.01	0	0	0	0
H26 後学期 (D)	2.1	2.1	2.3	2.3	2.4	2.5	2.4	<u>2.6</u>	2.5	<u>3</u>	<u>2.6</u>	<u>2.6</u>	2.5	2.3
伸び差 (E-D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.02	0	0	0	0
H27 前学期 (E)	2.1	2.1	2.3	2.3	2.4	2.5	2.4	<u>2.6</u>	2.6	<u>3</u>	2.6	2.6	2.5	2.3
伸び差 (F-E)	0.1	0	0	0.1	0.1	0.1	0.1	0	0	0.04	0	0	0.1	0.1
H27 後学期 (F)	2.2	2.2	2.3	2.4	2.5	2.6	2.5	<u>2.7</u>	2.6	<u>3.1</u>	2.6	2.6	2.5	2.3

【項目別】

I. 知識・理解

- ①多文化・異文化に関する知識の理解
- ②人類の文化、社会と自然に関する知識の理解

II. 汎用的技能

- ③コミュニケーション・スキル
- ④数量的スキル
- ⑤情報リテラシー
- ⑥論理的思考力
- ⑦問題解決力

III. 態度・志向性

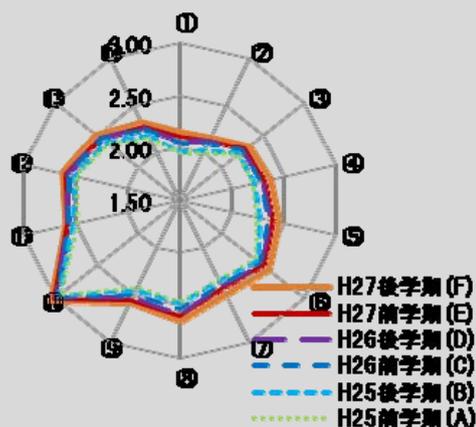
- ⑧自己管理能力
- ⑨チームワーク、リーダーシップ
- ⑩倫理観
- ⑪市民としての社会的責任
- ⑫生涯学習力

IV. 統合的な学習経験と創造的思考力

- ⑬これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを適用し、その課題を解決する能力

V. 本学が設定した学士力に関する項目

- ⑭あなたが所属する課程の学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)で定めている能力



(出典：学内資料)

(水準)期待される水準を上回る
(判断理由)

ほとんどの学生は標準修業年限内に卒業するとともに、多くの4年次生が大学院科目を履修しており、早期に大学院進学を見据えた学習を積むレベルに到達している。一定の学生は各種資格を取得するとともに、特に英語の学外試験については在学中に目覚ましい成績の伸びが見られる。また、「学生と教員の共同プロジェクト」による取組をはじめ、学部

の特色を反映した技術作品やデザイン作品を制作するコンペティションにおいて優れた成果を挙げ、実践的な能力が培われている。これらの学習成果を生み出す本人の取組状況やそれに対する達成度は、学生に対する各種アンケートでも裏付けられていることから、きわめて優れた学業の成果が上がっていると判断される。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

卒業生の約 70%は本学及び他大学の大学院に進学しており、毎年度、ほぼ同じ傾向を示している(資料:データ分析集3.進級・卒業データ_進学就職率、データ分析集4-2.卒業後の進路データ_産業別)。就職希望者の就職率は90%程度であり、就職先の産業別人数を見ると、製造業、建設業、情報通信等、それぞれの課程の専門分野を反映した業種に分布している。

在学中の学業の成果を把握する取組として、学部卒業生を招いて開催する「卒業生・修了生調査協力者会議」において、在学時の学習等に対する評価について懇談し意見を聴取している。平成25年度に行った卒業生・修了生調査において、15項目について「在学時の授業がどの程度役立ったと思うか」についての調査を実施したところ、「幅広い知識や教養」、「理論や概念を使って理解・説明する力」等、学習成果を反映する項目や、課題発見力や問題解決力等の基本的能力の獲得に役立ったとする点に評価が現れている(資料:現教1-4-1)。

就職先等からは、毎年度、就職支援事業として実施している「Career Meeting」において、参加企業にアンケート調査を実施している(工芸科学研究科修了生就職先と同時に聴取)。卒業生・修了生を実際に採用した企業からは、卒業生・修了生に対しいずれの項目とも高い評価を与えられており、特に「理工学生としての技能・知識」や「論理的思考力」、「他者との協調・協働」、「倫理観」が優れていると評価されている(別添資料:現教1-4-A)。

資料:現教1-4-1 平成25年度卒業生・修了生調査協力者会議アンケート結果(抜粋)

3) 次の点で授業は、どのくらい役立ったと思いますか。

4:とても役立った 3:ある程度役立った 2:あまり役立たなかった 1:ほとんど役立たなかった

項目	回答した人数			
	4	3	2	1
① 幅広い知識や教養	7	11	2	1
② 理論や概念を使って理解・説明する力	8	11	2	0
③ 将来の職業に関連する知識や技能	9	10	2	0
④ 問題や課題がどこにあるかを見つける力	9	7	5	0
⑤ 問題や課題を解決するための方法を見つける力	8	11	2	0
⑥ ものごとを分析的・批判的に考える力	5	12	3	1
⑦ 新しいアイデアやものの見方を生み出す力	5	6	9	1
⑧ 自ら積極的に学ぶ力	9	10	2	0
⑨ ものごとをやりとげる	9	6	4	2
⑩ 論理的に文章を書く力	6	7	8	0
⑪ 人にわかりやすく話す力	4	8	6	3
⑫ 他の人と協力して作業ができる力	5	10	4	2
⑬ 異なる意見や立場を受け入れる力	4	10	5	1
⑭ 外国語を読む力	1	9	11	0
⑮ 外国語で意思疎通する力	0	6	10	5

(出典:学内資料)

別添資料：現教1-4-A 京都工芸繊維大学就職支援事業アンケート調査結果（抜粋）

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

大多数の卒業生は、高度な知識・技術を身につける進路を選択し、大学院に進学している。就職者に関しては、各課程の特色を反映した業種に進んでおり、在学中に培った専門性を活かした進路を選択している。また、卒業生等へのアンケートにおいても、在学中の学業の成果が肯定的に評価されている。以上のことから、進路・就職の状況が関係者の期待に沿っていると判断される。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

○大学院教育との一貫性を踏まえた人材育成の高度化

平成25年度より学部入学定員を減じると同時に大学院入学定員を大幅に増やす改革を進めており、平成21年度時点で51.1%であった工芸科学部入学定員に対する工芸科学研究科博士前期課程入学定員の比率は、平成27年度時点で80.6%となっている(資料:現教1-1-4(前掲))。これと並行して、学士・博士前期・博士後期の学年構造を実質「3年-3年-3年」に改編する「3×3構造改革」を実施しており、学部4年次(博士前期課程0年次)生が積極的に大学院科目を受講できるよう履修に関する申し合わせを改定し、2科目4単位としていた上限を平成26年度より撤廃している。学部学生による大学院科目の履修者数は、平成21年度の延べ10名から平成27年度に延べ1,496名となっている(資料:現教1-2-8(前掲))。

以上のことから、大学院教育との一貫性が大きく強化され、人材育成の高度化が進められており、教育活動に重要な質の向上があったと判断される。

○理工系学部としての特性に配慮した教養教育科目の充実

単科大学の特性から専任教員で提供できる科目数と範囲には限界があったが、平成26年度より、本学、京都府立大学、京都府立医科大学の国公立3大学連携による教養教育共同化を実施しており、本学の学生が受講できる一般教養科目(人間教養科目)の科目数は共同化前の平成25年度の54科目から平成27年度には116科目となり、大幅に増加している(資料:現教1-2-5(前掲))。なお、共同化にあたって「京都三大学教養教育研究・推進機構」を設置するなど、共同化に係る質保証システムも構築されている(資料:現教1-1-3(前掲))。

また、人間教養科目において、地域工学系人材の育成を目的として京都に関する学習を行う科目群「京の伝統文化と先端」の拡充・必修化を行っている。当該科目群の科目数及び延べ受講者数は、平成21年度の5科目613名から平成27年度の21科目1,654名へと大幅に増加している(資料:現教1-2-7(前掲))。

さらに、21世紀知識基盤社会を担う専門技術者として備えておくべき知識と技能を体系付けて整理し、修得できるプログラム「KITスタンダード」を平成22年度より開始しており、多くの学生が自主学習と検定試験の受験を通じて延べ306名(実人数)が単位認定を受けている(資料:現教1-2-2(前掲))。

以上のことから、教養教育科目の提供体制が飛躍的に充実しているとともに、地域特性や学部の教育目的を反映した特色ある教養教育が新規展開されており、教育活動に重要な質の向上があったと判断される。

○学生個人の特性に応じた学習支援システム(総合型ポートフォリオ)の整備

入学から卒業までの一貫した指導、学生本人による成績や単位取得の自己管理、その他きめ細かい支援に役立てるため、学生個人の特性に応じた学習支援システム(総合型ポートフォリオ)を平成23年度より5カ年計画で整備し、運用している(資料:現教1-2-13(前掲))。当該システムの導入により、学生自身が詳細な学力の変遷や傾向、不足単位数等、自学自習にとって有用な情報を迅速に把握できるとともに、課程長等の役職者や指導教員、スタディアドバイザー教員が担当学生の詳細な成績情報を随時確認できるようになり、学生個人の特性に応じたきめ細かい履修指導を行うことができるようになってきている。また、入学から卒業まで一環して情報を管理できるようになり、学生のキャリア形成のための支援をスムーズに実施できる体制となった。

以上のことから、新たなシステムの構築・運用により、学習支援・学習指導の体制が強化されており、教育活動に重要な質の向上があったと判断される。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

○「学生と教員の共同プロジェクト」による傑出した実績

正規課程外でのアクティブラーニングの機会として、教員のサポートを受けながら学生が主体的に取り組むコンテスト参加や出展等に財政的支援を行う「学生と教員の共同プロジェクト」を実施しており、支援対象となったプロジェクトでは、受賞等の優れた実績を挙げている（資料：現教1-3-4（前掲））。

以上のことから、アクティブラーニングの機会を提供することによる高い実績が表れており、教育成果に重要な質の向上があったと判断される。

○大学院進学率の向上

学部の特徴として、卒業生の多くは高度な知識・技術を身につけるため大学院に進学している。平成21年度卒業生においても67.3%と高い水準の進学率であったが、第2期中期目標期間中に大学院との一貫性を強化する教育改革を行ったこともあり、平成27年度卒業生においては73.3%とさらに進学率が上昇し、全国的にも極めて高い水準になっている（資料：データ分析集3. 進級・卒業データ__進学就職率）。

以上のことから、大学院との一貫教育の強化とともに大学院進学率の上昇が見られ、教育成果に重要な質の向上があったと判断される。

2. 工芸科学研究科

I	工芸科学研究科の教育目的と特徴	・・・	2-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	2-8
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	2-8
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	2-30
III	「質の向上度」の分析	・・・	2-36

I 工芸科学研究科の教育目的と特徴

1 工芸科学研究科の概要

工芸科学研究科は、工芸科学部を基礎とする大学院研究科であり、昭和63年に2研究科（工芸学研究科、繊維学研究科）を統合して設立された。その後数次の改革を経て、現在では生命物質科学域、設計工学域、造形科学域、繊維学域という教育上の4区分の下に博士前期課程14専攻、博士後期課程8専攻を置いている。

2 工芸科学研究科の教育目的

大学院学則に定める本学大学院の目的は、「学術の理論および応用を教授研究し、その深奥をきわめて、文化の進展に寄与すること」である（資料：現教2-0-1）。1研究科であることから、大学院と研究科の教育目標はほぼ同じである。

また、新しい世紀に本学が果たすべき役割や目指すべき方向を示した「本学の理念」を平成16年11月に発表している（資料：現教2-0-2）。この理念は「知と美と技そして京」をキーワードとするものであり、本学の目的をより具体化したものである。さらに、国立大学法人化当初に定めた長期ビジョン「感性豊かな国際的工科系大学づくり」に沿って、中期目標において、大学の基本的な目標として「国際的高度専門技術者」の育成と定めている（資料：現教2-0-3）。これら理念や中期目標を定めることにより、通則に定めた目的を具体化している。

工芸科学研究科では、上記の学則、理念、中期目標に定める本学の目的に沿って、各専攻の教育研究上の目的を工芸科学研究科履修要項に規定し、それぞれの専攻における教育内容と関連させて、育成すべき人材像を明確にしている（資料：現教2-0-4）。

博士前期課程修了者には修士の学位が授与され、学位に付記する専攻分野は「工学」、「農学」または「建築設計学」である。博士後期課程修了者には博士の学位が授与され、学位に付記する専攻分野は「学術」または「工学」である。上記の教育上の目的に基づき、学位取得に向けた各専攻の専門教育や研究指導に加え、科学と芸術の融合や京都の地域性・伝統文化等を踏まえた教育、海外インターンシップ等の国際的かつ実践的な教育を展開している点に特色を有する。また、近年においては、海外一線級ユニットを活用しての教育や大学院教養教育の拡充等の改革を推進している。

[想定する関係者とその期待]

○これから工芸科学研究科に入学しようとする人

学部段階で身につけた知識や教養を基礎として、さらに高度な学習を積むことで専門性や研究力に磨きをかけることを期待している。また、国際性や実践的な能力を涵養する教育や先端的な研究成果に触れられることを期待している。

○現在工芸科学研究科で学んでいる人、及びその支援者・関係者

授業や研究指導を通じ、専門分野における高度な教育や国際水準の研究成果に触れることで、知識や技術、学習・研究の進め方を身につけることを期待している。さらに国際的コミュニケーション能力の涵養や、ものの考え方や生き方などの自己形成に資する教育を期待する。修了後は、研究職や技術職など、専門知識を活かしたやりがいのある仕事に就くことを期待している。

○産業界などにおいて社会的活動を行っている人や地域の自治体、及びその関係者

自己の主体的かつ積極的活動を支えるための分析力や批判力を養う教育を期待する。基礎学力に優れ、高い専門知識を有するとともに、幅広い社会的センスや国際的コミュニケーション能力をもつ専門技術者の育成を期待している。特に、地元・京都においては、地域を志向した教育活動によって、地域課題の解決や産業振興に貢献できる理工系人材の育成を期待している。

資料：現教2-0-1 京都工芸繊維大学大学院学則（抜粋）

第2条 大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめて、文化の進展に寄与することを目的とする。

（出典：規則集）

資料：現教2-0-2 本学の理念

京都工芸繊維大学は、遠く京都高等工芸学校及び京都蚕業講習所に端を発し、時代の進展とともに百有余年にわたり発展を遂げてきた。本学は、伝統文化の源である古都の風土の中で、知と美と技を探究する独自の学風を築きあげ、学問、芸術、文化、産業に貢献する幾多の人材を輩出してきた。本学は、自主自律の大学運営により国立大学法人として社会の負託に応えるべく、ここに理念を宣言する。

○ 基本姿勢

京都工芸繊維大学は、未来を切り拓くために以下の指針を掲げ、教育研究の成果を世界に向けて発信する学問の府となることを使命とする。

- ・人類の存在が他の生命体とそれらを取りまく環境によって支えられていることを深く認識し、人間と自然の調和を目指す。
- ・人間の感性と知性が響き合うことこそが、新たな活動への礎となることを深く認識し、知と美の融合を目指す。
- ・社会に福祉と安寧をもたらす技術の必要性を深く認識し、豊かな人間性と高い倫理性に基づく技術の創造を目指す。

○ 研究

京都工芸繊維大学は、建学以来培われてきた科学と芸術の融合を目指す学風を発展させ、研究者の自由な発想に基づき、深い感動を呼ぶ美の探求と卓越した知の構築によって、人類・社会の未来を切り拓く学術と技芸を創成する。

○ 教育

京都工芸繊維大学は、千年の歴史をもつ京都の文化を深く敬愛するとともに、変貌する世界の現状を鋭く洞察し、環境と調和する科学技術に習熟した国際性豊かな人材を育成する。そのため、自らの感動を普遍的な知の力に変換できる構想力と表現力を涵養する。

○ 社会貢献

京都工芸繊維大学は、優れた人的資源と知的資源とを十分に活かし、地域における文化の継承と未来の産業の発展に貢献するとともに、その成果を広く世界に問いかけ、国際社会における学術文化の交流に貢献する。

○ 運営

京都工芸繊維大学は、資源の適正で有効な配置を心がけ、高い透明性を保ちつつ、機動的な判断と柔軟かつ大胆な行動をもって使命を達成する。

（出典：本学の理念）

資料：現教2-0-3 大学の基本的な目標（抜粋）

（前文）大学の基本的な目標

1. 長期ビジョンー本学の目指すところー

本学は、その前身校の時代から、工芸学と繊維学にかかわる幅広い分野で、京都の伝統文化・産業と深いかかわりを持ちながら、常に世の中に新しい価値を生み出す「ものづくり」にかかわる実学を中心とした教育研究を行い、また、近年においては、自然環境との調和を意識しつつ、人を大切にする科学技術を目指す教育研究を行い、広く社会や産業界に貢献してきた。

環境問題、エネルギー問題、地球温暖化問題など地球存亡の課題に直面している今、本学は、これらの諸課題を解決するための教育研究を行い、第1期中期目標期間の成果を踏まえ、豊かな感性を涵養する国際的工科系大学を目指す。

本学は、これまでに果たしてきた役割を踏まえつつ、長い歴史の中で培った学問的蓄積の上に立って、「人間と自然の調和」、「感性と知性の融合」及び「高い倫理性に基づく技術」を目指す教育研究によって、困難な課題を解決する能力と高い倫理性・豊かな感性をもった国際的高度専門技術者を育成する。

2. 長期ビジョンの実現に向けて

20世紀の過度の「分析主義」への反省から、21世紀の科学技術には、「総合的視点」に基づく新しいパラダイムが求められている。

この新しいパラダイムは、「限りある自然と人間の共生」、「人間相互の共生」を追求し、また「持続的社会の構築」という課題に応えるためのものでなければならない。

このような状況を踏まえ、本学は、ものづくりの要である「知」、「美」、「技」を探究する教育研究体制によって、それぞれの専門分野の水準を高め、同時に互いに刺激しあって総合的視野に立ち、人に優しい工学「ヒューマン・オリエンティッド・テクノロジー」の確立を目指す。

このため、以下の5つの目標の達成を目指し、長期ビジョンの実現に取り組む。

- ① 豊かな感性に導かれ、心身の活力と充足感をもたらす新しいサイエンスとテクノロジーの開拓
- ② 人間・自然・産業・文化の調和型先端テクノロジーの研究開発
- ③ エコ社会を目指す環境マインドの涵養
- ④ 国際舞台で活躍できる豊かな感性をもった創造的技術者の育成
- ⑤ 地域社会、産業界の要請に的確に対応できる教育研究活動の展開

3. 中期目標設定の基本的考え方と取組みのねらい

第2期中期目標期間を長期ビジョンの実現に向けた基盤確立期と捉え、この期間に優先的に取り組むべき事業を、教育、研究、管理運営などの側面に照らして、各課題ごとに抽出し、それぞれの目標を第2期中期目標として設定する。

具体的な計画策定に当たり、特に留意した点は次のとおりである。

- ① 幅広い高度専門技術者の養成
- ② 国際社会、地域社会、産業界への積極的な貢献
- ③ 分野融合的な新領域の開拓
- ④ 学生と教職員、地域社会と大学、教育現場と管理運営サイドなどの相互間の円滑なコミュニケーションに基づくマネジメントの実現

(出典：第2期中期目標)

資料：現教2-0-4 京都工芸繊維大学工芸科学研究科履修要項（抜粋）

教育研究上の目的

大学院工芸科学研究科では、本学の教育・研究理念や長期ビジョンに基づき、科学技術の進展や社会の要請に応えるべく21世紀の産業と文化を創出する国際的高度専門技術者・研究者の養成を目指しています。博士前期課程では、高度な専門的知識・能力を持ち、柔軟で応用力のある人材、実践的な外国語能力を備えた人材の養成を目標としており、博士後期課程では、創造性豊かな優れた研究・開発能力を有する人材、実践的な外国語能力と国際経験を有する人材の養成を目標としています。

さらに、各専攻では、それぞれの専門分野に応じて、より具体的な教育研究上の目的を以下のように定め、人材育成を行っています。

博士前期課程

博士前期課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的としています。

学域	専攻	教育研究上の目的
	応用生物学専攻	分子から生態までの広範な領域の生命現象に関する基礎知識を修得するとともに、その有効利用のためのバイオテクノロジーを活用して、将来に向けた新しいライフサイエンス時代を担うことができる研究技術者の育成を目指す。

生命物質科学域	材料創製化学専攻	高分子物性工学、無機材料科学、材料物理化学、並びに光工学に関する十分な知識をもち、高分子やセラミックスなどをベースにして高次構造化、機能化のアプローチにより実効性ある革新材料開発を実現する応用能力を身につけた人材を育成します。加えて、材料開発に携わる研究技術者として人間的に広く深い素養と自覚、豊かな国際性を併せもつ人材を育成します。
	材料制御化学専攻	高い機能を持つ材料を扱う研究技術者は、高分子、無機材料などの個々の特性についての知識に止まらず、機能の源となる基礎的な性質について深く理解していることが求められる。本専攻では、それらの知識と理解に基づき、社会に役立つ材料とは何かを考え、将来への見通しを持つ人材、さらに自らの技術力をグローバルに展開する国際性をもつ人材を育成する。
	物質合成化学専攻	有機、無機、高分子化合物、各種ハイブリッドの合成化学、精密分子設計、界面材料化学、ならびにヘテロ元素化学に関する十分な基礎知識をもち、精密合成を基盤にボトムアップのアプローチで医薬品、農薬、発光素子、液晶分子、界面活性物質、繊維改質剤、光反応性触媒など革新的な物質や材料の創成を実現する応用能力を身につけた人材として育成します。加えて、材料開発に携わる研究技術者として、人間的に広く深い素養と自覚、ならびに豊かな国際性を併せもつ人材を育成します。
	機能物質化学専攻	本専攻では、生体関連化学、物理・分析化学、分子構造化学、高分子化学及び化学工学に関して十分な基礎知識をもち、生物の機能や構造を再現・応用することによって、新しい物質や材料を創成するとともに、化学の視点をじくとして分子レベルで物質の機能を捉え、構造を探り、その活用を促進できる応用能力を身につけた人材を育成します。
設計工学域	電子システム工学専攻	エレクトロニクス基盤技術や情報通信技術を修得するとともに、高度な専門知識に基づく将来に向けた新しい技術の開発を先導する能力、新しい技術を社会に応用、適合させるための総合力を身につけた人材の育成を目指す。
	情報工学専攻	豊かで人間的な高度情報化社会を実現するために、現代社会の基盤をなす情報通信技術を発展させ、21世紀のヒューマン・サイエンスを構築できる人材の育成を目指す。
	機械物理学専攻	機械工学の根幹をなす力学分野を中心に、様々な物理現象を理解するための理論的、実験的及び数値的解析手法を身につけ、実際の工学的問題に応用する能力を有し、国際的に活躍できる「探求的価値創造力」を持つ機械技術者・研究者を育成することを目的とする。
	機械設計学専攻	機械工学のみならず幅広い先端的テクノロジーに精通し、これらの工学的知識を横断的に駆使することによりイノベーションをデザインする能力を有し、国際的に活躍できる「実践的価値創造力」を持つ機械技術者・研究者を育成することを目的とする。
	デザイン経営工学専攻	経営、デザイン、工学を融合したデザイン経営工学をもとに、広い視野から、ものの機能、ものづくりの仕組みやビジネスを構想する能力を発揮することで、社会と産業に貢献し、生活環境の革新を担う人材を育成する。
	建築学専攻	歴史と先端が同居する京都という地の特性を活かして、国際競争力をもつと同時に地域に根ざした応用力を身に付ける建築教育を行い、建築家、建築技術者、都市プランナー、修復建

造形科学域		<p>建築等の高い実践力を持つ人材を育成する。</p>
	デザイン学専攻	<p>社会的なニーズや科学技術に対する洞察力とデザインの各分野における高度な専門知識を持ち、異分野の専門家とも積極的に協働して革新的な製品やサービスを生み出すことの出来る国際的なデザイナーを育成する。また、美術、デザイン、建築などの作品や作者についての歴史・理論研究とキュレーション(展示企画)の実践を両輪として、作品や作者の「価値」を新たに構築する能力を育成する。</p>
先端ファイブロ科学専攻		<p>テキスタイルサイエンス・エンジニアリングを学ぶことにより、人と環境に優しいものづくりができ、かつ未知のものに向かって自らの考えでアプローチができる応用力を身につけた人材を育成する。</p>
バイオベースマテリアル学専攻		<p>今世紀の中核素材となる「バイオベースマテリアル」に関する新しい材料科学・工学を切り拓きながら、新時代を担いようの研究者・技術者を育成する。</p>

博士後期課程

博士後期課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

専攻	教育研究上の目的
バイオテクノロジー専攻	<p>昆虫はもとよりヒトを始めとする哺乳動物、植物及び微生物における生命現象について、分子、細胞、生物個体から集団そして生態系に至るマルチレベルな生命科学教育に重点を置き、人類が直面している諸問題にバイオテクノロジー分野から果敢に取り組むことができる人材を育成する。</p>
物質・材料化学専攻	<p>物質・材料化学専攻では、バイオインスパイアード化学、ナノ・マテリアル、モレキュラーデザイン、ソフトマテリアル、フォトエレクトロニクスなどの諸領域において教育研究を展開し、次代を担う革新的な物質・材料の開発研究において先導的役割を果たす、創造性豊かで実践的の外国語能力や国際経験を有し国際舞台で活躍できる優れた人材を目指します。</p>
電子システム工学専攻	<p>専門知と研究のアプローチに精通し、グリーンイノベーションを推進できる人材、電子システム工学に関する高度な専門性を基盤として特定の課題を探索し解決する能力を有し、俯瞰的視野に立って課題発見能力を有する人材、さらに、課題解決が社会に提供する価値を最大化する方向に向けて知の構造化、再構成をはかる能力を有する人材を育成する。</p>
設計工学専攻	<p>現代社会の産業技術をリードできる学識と実践技術を身につけ、工学技術の先端研究を切り開くための精神力と国際的な社会動向に鋭い感性をもつとともに、個人的能力に加えて組織を管理運営できるリーダーシップをもつ人材を育成する。</p> <p>専攻で対象とする「もの」すなわち人工物は、人間の身の回りにある日用品や製品から、情報システム、機械システム、それらの複合体である高機能で複雑な社会システムまで多岐にわたっている。各人の専門分野での探求対象である人工物について、価値評価基準の設定・物理設計・工学設計・制作・評価にわたる総合的・実践的な設計工学技能を修得した研究者・技術者を育成する。</p>
建築学専攻	<p>京都ゆえに可能なデザイン及び研究の方法を軸に、都市・建築のデザイン、遺産のストック活用とマネジメント、都市・建築の技術、環境、歴史、文化に関する理論及び応用能力を磨く。これらの能力の上に、デザイン工房・研究施設における都市・建築設計、再生マネジメントの実践に積極的に関わることで、社会的価</p>

	<p>値の創造に意識的な時代をリードする建築家や研究者を育成する。</p>
デザイン学専攻	<p>社会的なニーズや科学技術に対する洞察力と独自のデザイン理論・方法論をベースに、多様な専門家からなる混合チームを主導して革新的な製品やサービスを生み出すことの出来る国際的なデザイナー・研究者を育成する。また、オリジナリティのある歴史・理論的学術論文を作成する研究能力を育成するとともに、みずからの研究対象をキュレーションとカタログ作成により社会に提示して、その「価値」を発信できる能力の育成を目指す。</p>
先端ファイブ科学専攻	<p>テキスタイルサイエンス・エンジニアリングを基礎とする「人と環境に優しいものづくり」に関わる教育研究活動を通して、自らの力で研究開発目標を設定し、それを具現化するための技術課題を見出し、さらには解決することができる総合的に優れた国際的に通用する人材を育成する。</p>
バイオベースマテリアル学専攻	<p>これからの世界で主力となるバイオベースプロダクトに対する深い知識を持つだけでなく、学修・研究成果を国際社会において活かすための方向性を理解し、バイオベースマテリアルの開発において世界をリードできる人材を育成する。</p>

(出典：工芸科学研究科履修要項 2015)

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

○組織編成及び教育体制の工夫

工芸科学研究科の組織編成については、本学の長期ビジョンの実現に向け、第2期中期目標期間中に大きな見直しを行った。まず、今世紀の中核素材となる「バイオベースマテリアル」に関する新しい材料科学・工学を切り拓きながら、新時代を担う研究者・技術者を養成することを目的とし、植物等の再生可能なバイオマス資源を原料に用いて新しいプロセスにより生産される素材に関する教育研究を行うバイオベースマテリアル学専攻を新たに設置した(博士前期課程：平成22年度、博士後期課程：平成24年度)。また、本学の卓越した分野の専攻において、高度専門技術者養成教育の一層の強化・充実を図るべく、平成26年度に造形科学域の各専攻を先行改組したのを皮切りに、平成27年度には応用化学、機械工学等の分野の組織を改組した。これらの改革を経て、現在は博士前期課程に14専攻、博士後期課程に8専攻を置いている(資料：現教2-1-1)。各専攻はその教育上の関連の強さから4つの学域(カリキュラム上の区分)に区分されており、繊維学域2専攻を除く各学域・専攻は工芸科学部の各課程とも関連し、学部・大学院教育の連携と、柔軟化及び実質化を図っている。繊維学域の先端ファイブ科学専攻及びバイオベースマテリアル学専攻は、本学の特色である繊維学の教育研究を分野横断的に推進するため、学部課程を基礎としない独立専攻として置かれているものである。

また、上記の専攻改組と併せて学部との一貫教育を念頭に置いた大学院重点化を進めており、研究科の入学定員を大幅に増加させている。工芸科学部入学定員に対する工芸科学研究科博士前期課程入学定員の比率は、平成27年度時点で80.6%となっている(資料：現教2-1-2)。これにより、学部からの一貫性の高い教育プログラムを展開し、教育の高度化を図れる組織体制を整備している。同時に、工芸科学部卒業予定者を対象とする推薦入試「3×3特別入試」を平成28年度入試から新設している(資料：現教2-1-3)。平成27年3月に達成度テストや学業成績(GPA)により、学部新4年次生のうち151名を本入試での推薦を受ける資格のある者として決定し、実質的な博士前期0年次生として大学院科目の先取りや、大学院教養教育の受講を促すとともに、平成27年6月、142名を平成28年度入試の合格者とした。

各専攻には、外国人留学生がすべての授業を英語で受講し学位を取得することができる「国際科学技術コース」を置いている。平成25年度までは博士前期・博士後期課程4年一貫コースとしていたが、国際交流協定校からの要望を踏まえ、博士前期課程2年コース及び博士後期課程3年コースを平成26年度から新たに設置している(資料：現教2-1-4)。

平成18年度より専攻と分離した教員組織として研究科に「部門」を置いていたが、平成27年4月より教育組織と教員組織の分離を徹底しており、学部・研究科から独立した組織である9つの「学系」及び2つの「系」に所属する教員が、工芸科学研究科各専攻の教育を担当している(資料：現教2-1-5)。教育組織である各学域・専攻に、それぞれ学長が任命する正副の長を置き、教育プログラムの管理や改善等の責任者としている。また、専攻共通科目については「基盤教育学域」の担当教員を置き、正副の長を置いている。これにより、研究科各専攻の規模と教育内容に応じて、様々な分野の教員を適正に配置することで学際的な教育も提供可能となるとともに、教育に関する責任体制が明確な体制となっている。

京都工芸繊維大学工芸科学研究科

資料：現教2-1-1 京都工芸繊維大学の工芸科学部及び大学院工芸科学研究科の組織

平成21年度

◆教育組織(教育課程)

学域	工芸科学部	大学院工芸科学研究科	
		博士前期課程	博士後期課程
科学域 生命物質	応用生物学課程	応用生物学専攻	生命物質科学専攻
	生体分子工学課程	生体分子工学専攻	
	高分子機能工学課程	高分子機能工学専攻	
	物質工学課程	物質工学専攻	
工学域 設計	電子システム工学課程	電子システム工学専攻	設計工学専攻
	情報工学課程	情報工学専攻	
	機械システム工学課程	機械システム工学専攻	
	デザイン経営工学課程	デザイン経営工学専攻	
科学域 造形	造形工学課程	造形工学専攻	造形科学専攻
		デザイン科学専攻	
		建築設計学選考	
共通	先端科学技術課程 (夜間主コース)		
	独立専攻	先端ファイブロ科学専攻 (独立専攻)	先端ファイブロ科学専攻 (独立専攻)



平成27年度

◆教育組織(教育課程)

学域	工芸科学部	大学院工芸科学研究科	
		博士前期課程	博士後期課程
科学域 生命物質	応用生物学課程	応用生物学専攻	バイオテクノロジー専攻
	生体分子応用化学課程	材料創製化学専攻	物質・材料化学専攻
	高分子機能工学課程	材料制御化学専攻	
	物質工学課程	物質合成化学専攻 機能物質化学専攻	
工学域 設計	電子システム工学課程	電子システム工学専攻	電子システム工学専攻
	情報工学課程	情報工学専攻	設計工学専攻
	機械工学課程	機械物理学専攻 機械設計学専攻	
	デザイン経営工学課程	デザイン経営工学専攻	
科学域 造形	デザイン・建築学課程	デザイン学専攻	デザイン学専攻
		建築学専攻	建築学専攻
繊維学域		先端ファイブロ科学専攻 (独立専攻)	先端ファイブロ科学専攻 (独立専攻)
		バイオベースマテリアル学専攻 (独立専攻)	バイオベースマテリアル学専攻 (独立専攻)
学教基 域育盤		言語学科目、数学・物理学科目、人間教養学科目	
	先端科学技術課程 (夜間主コース)		

(出典：学内資料)

資料：現教2-1-2 工芸科学部及び工芸科学研究科の入学定員

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
(A) 工芸科学部入学定員	675	675	675	675	675	660	633
(B) 工芸科学研究科 博士前期課程入学定員	345	367	430	430	430	463	510
(C) 工芸科学研究科 博士後期課程入学定員	46	46	46	46	46	50	60
(D) 学部に対する大学院比率 (B) / (A)	51.1%	54.4%	63.7%	63.7%	63.7%	70.2%	80.6%

(出典：学内資料)

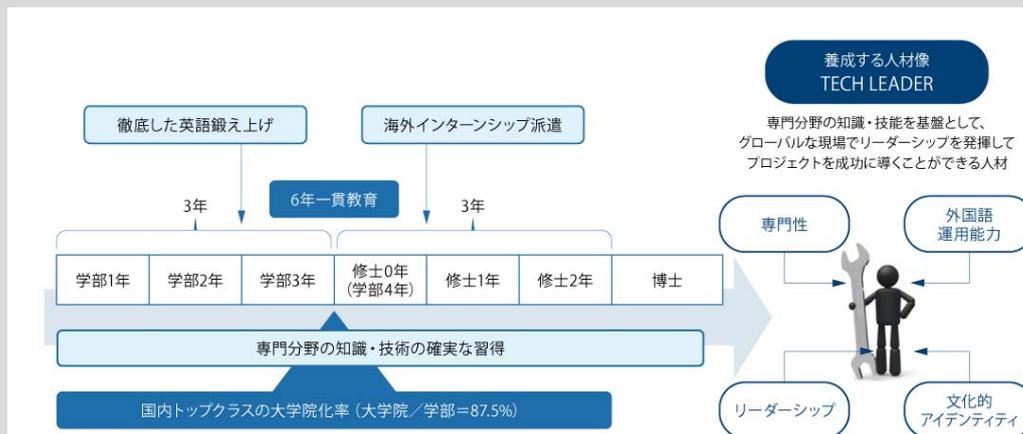
資料：現教2-1-3 3×3構造改革の概要

■ 3×3 (スリー・バイ・スリー)

「3×3」とは、従来の学部課程4年、博士前期課程(修士)2年、博士後期課程3年の学年構造を、学部課程3年、博士前期課程(修士)3年、博士後期課程3年に実質的に変更し、理工系分野の世界標準を踏まえた学士・修士6年一貫教育による工学系人材養成カリキュラムであり、本学独自の制度である。

最初の「3」にあたる学部3年次までに専門課程での基盤となる専門力を確実に修得し、外国語運用能力、TECH LEADERとしてのリーダーシップおよび文化的アイデンティティを育む。

次の「3」の1年目に当たる学部4年次(進学予定の場合は「M0(修士0年・エムゼロ)」と呼ぶ)において、各自が修得した専門力を基に卒業研究・卒業プロジェクトに取り組みつつ、主体的に思考する深い教養力を養い育てる授業科目を履修したり、その後のキャリア形成に寄与する海外インターンシップに当てたり、さらに博士前期課程の授業科目を先行履修する。これらにより博士前期課程を充実させようとするものである。



■ 3×3 特別入試

平成27年度より、博士前期課程の推薦入試に新設した本学学部卒業見込み者を対象にした入試制度。本制度に基づき大学院博士前期課程へ進学するには、学部3年時終了時点で承認を受ける必要がある。

専攻名	募集人員
材料創製化学専攻	12名
材料制御化学専攻	12名
物質合成化学専攻	12名

<p>る。承認にあたっては、達成度テストや学業成績(GPA)を用いている。</p> <p><平成28年度入試出願資格及び推薦要件(募集要項より抜粋)></p> <p>京都工芸繊維大学工芸科学部を平成28年3月までに卒業見込みであり、3×3制度における所定の推薦を受けた人で、かつ、合格した場合には入学を確約できる人となります。</p>	機能物質化学専攻	12名
	電子システム工学専攻	40名
	情報工学専攻	30名
	機械物理学専攻	18名
	機械設計学専攻	15名
	デザイン経営工学専攻	10名
	先端ファイブロ科学専攻	若干名
	バイオベースマテリアル学専攻	若干名

(出典：学内資料)

資料：現教2-1-4 国際科学技術コース概要(2014年度 学生募集(和訳版))
(秋学期 大学院工芸科学研究科国際科学技術コース入学者用)
より抜粋)

(大学院工芸科学研究科国際科学技術コースの概要)

【特徴】

英語による特別指導

大学院工芸科学研究科の博士前期課程1・2専攻および博士後期課程6専攻すべてが国際科学技術コースの対象。すべての授業と研究が英語で行われます。このプログラムでは、出身校の指導教員も学術アドバイザーとして加わり、それぞれの学生の教育背景、ニーズ、キャリアに適する特別な教育システムが可能になります。

学生のキャリアとリーダーシップの開発

IGPカリキュラムには効果的な経営・管理アプローチの指導が含まれています。すべての学生には日本の企業/研究機関でのインターンシップが求められます。さらに、博士前期課程ではTA、博士後期課程ではRAの仕事を通して、掛け替えのない経験をします。責任ある立場から国際的教育や研究を経験する機会となります。

異文化トレーニングと日本人学生との交流促進

IGP学生には、以下のスキームを通して、日本人学部学生および大学院生と意見交換をする多くの機会があります。

- ・TA/RAプログラムで、教室や研究室で日本人学部学生および大学院生と交流する機会があります。
- ・IGP学生には異文化リテラシーの授業「京の伝統工芸—知と美」の受講が推奨されます。日本の製造業の歴史や文化、技術の知識や学術的専門性を超えた経験が様々な専攻の日本人学生から得られます。
- ・IGP学生のチューター(同じ専攻の日本人大学院生)が学業等についてIGP学生をサポートします。

【2014年度学年歴】

学年歴は2014年9月29日に始まり、2015年9月25日に終わり、2学期に分かれています。

秋学期：9月29日～3月31日

春学期：4月1日～9月25日

【コース】

A. 「博士前期・博士後期課程4年一貫コース」

標準在学期間は4年です。このコースは2つのステージに分けられます。2年間の第一ステージを修了すると、修士の学位が授与されます。第二ステージを修了すると、博士の学位が授与されます。ただし、学生が審査に合格しない場合、プログラムの延長が認められます。

B. 「博士前期課程2年コース」

IGPの「博士前期課程2年コース」標準修業期間は2年です。修了すると、修士の学位が授与されます。ただし、学生が審査に合格しない場合、プログラムの延長が認められます。

C. 「博士後期課程3年コース」

IGPの「博士後期課程3年コース」標準修業期間は3年です。修了すると、博士の学位が授与されます。ただし、学生が審査に合格しない場合、プログラムの延長が認められます。

(出典：国際科学技術コース募集要項)

資料：現教2-1-5 各教育組織における担当教員

(平成27年5月1日現在)

■博士前期課程

工芸科学研究科(教育組織)	学系及び系(教員組織)										計	
	応用生物学系	材料化学系	分子化学系	電気電子工学系	機械工学系	情報工学・人間科学系	繊維学系	デザイン・建築学系	基盤科学系	大学戦略推進機構系		教育研究基盤機構系
工芸科学研究科(教育組織)	各教員組織からの担当教員数										計	
応用生物学専攻	20								2	8		30
材料創製化学専攻		19										19
材料制御化学専攻		18								1		19
物質合成化学専攻			18									18
機能物質科学専攻			14							1	2	17
電子システム工学専攻				28						1		29
情報工学専攻						20				1	1	22
機械物理学専攻					15							15
機械設計学専攻					14					1		15
デザイン経営工学専攻						4	1	5	3			13
デザイン学専攻								12			1	13
建築学専攻								26		1	1	28
先端ファイブロ科学専攻						2	7			2		11
バイオベースマテリアル学専攻							11					11
										総計		260

■博士後期課程

工芸科学研究科(教育組織)	学系及び系(教員組織)										計	
	応用生物学系	材料化学系	分子化学系	電気電子工学系	機械工学系	情報工学・人間科学系	繊維学系	デザイン・建築学系	基盤科学系	大学戦略推進機構系		教育研究基盤機構系
工芸科学研究科(教育組織)	各教員組織からの担当教員数										計	
バイオテクノロジー専攻	15								2	6		23
材料・物質化学専攻		26	24								1	51
電子システム工学専攻				23						1		24
設計工学専攻					22	19	1	3	3	2	1	51
デザイン学専攻								9			1	10
建築学専攻								19		1	1	21
先端ファイブロ科学専攻						2	5			1		8
バイオベースマテリアル学専攻							9					9
										総計		197

*

(出典：学内資料)

○多様な教員の確保や教育力向上のための取組

多様な教員を確保するための取組として、教員の流動性の向上及び教育研究組織の活性化や、優れた若手研究者・外国人研究者等の獲得を目的として、これまで特任教員等一部の教職員のみを対象としていた年俸制給与制度を、平成 26 年 10 月より一般教員（常勤教員）にも導入している。平成 27 年度末の年俸制適用教員は 41 名（うち平成 27 年度新規採用者及び月給制からの切替者 24 名）である。また、文部科学省の平成 24・25 年度科学技術人材育成費補助事業「テニュアトラック普及・定着事業」等により、これまでテニュアトラック教員として 16 名を採用するなど、優秀な若手教員の育成を進めている（*認証評価優れた点*）。さらに、工科系の研究科としては女子学生の比率が高い本学の特性を踏まえ、女子学生へのキャリアパス、研究活動支援や交流促進も視野に女性教員の積極的採用を進めている。特に、平成 26 年度より国立大学改革強化推進補助金「優れた若手研究者の採用拡大支援」による女性研究者限定公募「梅檀（SENDAN）プログラム」で計 12 名を採用しており、近年は女性教員比率が大きく上昇している（*資料：現教 2-1-6*）。

「国際的高度専門技術者」の育成という大学の目的に鑑み、研究科に教育研究環境の国際化を推進するための核を形成するため、特に積極的にグローバル化を先導する研究室を募集・指定し活動を重点的に支援する「国際化モデル研究室」制度を平成 26 年度に創設し、これまで延べ 24 研究室を指定している（*資料：現教 2-1-7*）。また、若手教員を海外の大学に 1 年間程度派遣し教育に係る研鑽を積むことで、英語による教育力の向上等を図る海外派遣事業を実施しており、特に平成 26 年度からは年 10 名程度を派遣している。参加教員は、講義やディスカッション等の教育実践、大学間の教育連携に向けた協議を行い、本学の教育の国際化に向けた取組を行っている（*資料：現教 2-1-8、現教 2-1-9*）（*認証評価優れた点*）。

資料：現教 2-1-6 女性教員比率

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
8.3%	9.5%	9.4%	9.4%	10.5%	12.5%	14.8%

（出典：学内資料）

資料：現教 2-1-7 国際化モデル研究室概要

■国際化モデル研究室

「スーパーグローバル大学創成支援」に基づき実施するもので、本学の国際化を先導するモデル研究室を指定し、海外研究者を招聘して行う教育活動（集中講義・ワークショップの開催など）や学生による研究成果の海外発信（海外学会での発表、国際的コンテストへの参加など）、学内における教育活動の国際化（部門等において、当該研究室が主導して卒論・修論等の発表会や合同ゼミ等を外国語により実施する、など）等を推進する。

■国際化モデル研究室

平成 26 年度

NO	実施内容
1	ベトナムとの教育・研究交流によるグローバル教育の実践
2	イン／アウト・ゼミ／ワークショップを通じた教育研究のグローバル化
3	海外の協定大学の研究室訪問と合同研究発表会の開催事業

4	研究室国際化推進事業
5	画像工学研究室における学生の国際コラボレーション機会拡充および 教育研究成果の海外発信
6	学際的科学の国際化 —Internationalization of Interdisciplinary Science—
7	食品微生物学を通して研究室の国際化を図る
8	後期高齢者(軽度認知症生活者)のライフスタイル研究及びヘルスサイ エンスデザインに向けたインターンシップ並びに研究協力
9	1)チェンマイ大学創設 50 周年記念に於ける共同建築設計事業 副題(サブタイトル) チェンマイ大学、ハリプンチャイキャンパス、Library and Learning Center of Chiangmai University at Hariphunchai Center. ライブラリー&ラーニングセンターの共同国際建築設計。 2)国際学会参加(2014年12月16日～18日)
10	京都工芸繊維大学+タイ国バンコク国立キングモンクート工科大学建 築学部+チェンマイ大学建築学部(デザインユニット) 国際建築課題設 計ワークショップ 2014
11	スーパーグローバル大学を推進するための公開講座の開催と学生の英 語能力の向上
12	伝統文化と現代技術を組み合わせた高機能材料に関する交流
13	国際会議での口頭発表を利用したグローバル人材育成事業

平成 27 年度

NO	実施内容
1	国際学会における博士後期課程学生による研究成果発表とその報 告会にリンクした博士論文中間発表会の企画
2	学生の国際活性化による学際化モデル研究室の構築とグローバル 工科大学の創設
3	カーボンニュートラルなソフト材料天然ゴム-KIT で学び、KIT から世界へ発信
4	大学院生による研究成果の国際会議発表ならびに招聘海外研究 員によるセミナー開催
5	ヒューマンコンピュータインタラクションに関する研究事例紹介を中 心とした国際交流
6	シルク繊維のグローバル拠点化
7	京都工芸繊維大学+チェンマイ大学+キングモンクート工科大学 国際建築ワークシ ョップ
8	海外の美術館学芸員招聘事業
9	国際交流を起爆剤に推進する精子ゲノム学
10	海外の協定大学の研究室訪問と合同研究発表会の開催事業
11	イン/アウト・ゼミ/ワークショップを通じた教育研究のグローバル化

(出典：学内資料)

資料：現教 2 - 1 - 8 京都工芸繊維大学海外教育連携教員派遣実施要項 (抜粋)

京都工芸繊維大学海外教育連携教員派遣実施要項

平成 26 年 12 月 22 日
学 長 裁 定

(趣旨)

第 1 この要項は、本学のカリキュラムの国際化を推進するため、本学教員を海外の大学に

派遣し、教育に係る研鑽を積ませることによって、本学教員の英語による教育力の向上及び本学と海外大学との教育連携の強化を図ることを目的として実施する海外教育連携教員派遣に関し必要な事項を定めるものとする。

(対象者)

第2 派遣対象者は、海外の高等教育研究機関における教育研究歴が1年未満であり、かつ、派遣される年度の4月1日時点で満50歳未満の教員とすることを原則とする。

(派遣の決定)

第3 派遣される者は、各部門長から提出される派遣計画を踏まえ、学長が決定する。

(派遣場所)

第4 派遣場所は、派遣者の申出を経て学長が決定する。ただし、派遣者が自ら派遣場所を選定しないときは、学長が派遣場所を選定することができる。

(派遣場所での用務)

第5 派遣者は、派遣場所において英語による教育活動に係る業務を行うことを主たる用務とする。

(派遣期間)

第6 派遣期間は、1年を超えない範囲において、派遣者に係るこれまでの海外の高等教育研究機関における教育研究歴を勘案して学長が決定する。

(出典：学内資料)

資料：現教2-1-9 海外教育連携教員派遣状況

派遣先	所属	派遣期間※
カセサート大学（タイ）	情報工学・人間科学系 准教授	1.5ヶ月
シンガポール国立大学（シンガポール）	繊維学系 助教	10ヶ月
ピッツバーグ大学（米国）	分子化学系 准教授	6ヶ月
ブリティッシュ・コロンビア大学（カナダ）	分子化学系 助教	12ヶ月
コロンビア大学（米国）	デザイン・建築学系 准教授	3ヶ月
リーズ大学（英国）	分子化学系 准教授	2ヶ月
オルレアン大学（フランス）	電気電子工学系 准教授	6ヶ月
ウォーリック大学（英国）	機械工学系 准教授	9ヶ月
オックスフォード大学（英国）	繊維学系 助教	12ヶ月

※本事業実施前の海外経験を含め、派遣期間合計が1年以上になるよう設定している。

(出典：学内資料)

○教育の内部質保証体制

内部質保証の体制として、平成26年度まで、大学に置く総合教育センターが全学的な企画を担当しつつ、工芸科学研究科に置く教務委員会が研究科内で取組を実行する体制を敷いてきた。平成27年4月、上記の教育組織と教員組織の分離と同時に、この機能を総合教育センターに一元化するとともに、法人理事を兼ねる副学長や学部組織の責任者を構成員としている（資料：現教2-1-10）。これにより、全学的な方針のもと、研究科各組織の意見を聴取しつつ、質保証に関する企画から実行までを包括的に担う体制となっている。

この体制のもと、平成 27 年度には、法人と学部の一體的な議論により、次年度以降の教育プログラム改革に向けた各種ポリシーの再整備等を行うとともに、学生の学修時間確保に向けた工夫、各種アンケート結果の分析やフィードバック、授業公開、FD 研修会等の取組を企画・実施している（別添資料：現教 2-1-A）。また、認証評価において課題とされた大学院授業評価アンケートの実施に向けた検討を進めている。

博士後期課程の学生については、博士号取得までのプロセスや経済的負担、修了後のキャリアパスに関する課題を改善するため、在籍学生を対象に、標準修業年限内での学位取得に向けた進捗状況調査を平成 25 年度から行っており、この結果を役員等のセンター構成員で共有し、教育改善に役立てている（別添資料：現教 2-1-B）。

資料：現教 2-1-10 教育の内部質保証体制

■平成 26 年度以前

総合教育センター

大学全体の教育システムに係る事項
…具体的な事項は教務委員会で検討するケースあり

【構成員】

学長が指名する副学長、各学域長、
基盤科学系長、事務局長、学務課長、
職員のうちから学長が指名する者

学部教務委員会・研究科教務委員会

学部・研究科の教育課程・教育方法に係る事項

【構成員】

学部長（研究科長）、各学域長、基盤科学系長、
各課程（専攻）選出教務委員

■平成 27 年度

総合教育センター

教育システム全般に係る事項
…大学全体から学部・研究科、課程・専攻レベルの教育課程・教育方法までを包括

【構成員】

- 〔全学レベルの構成員〕学長が指名する副学長、事務局長、学務課長
- 〔学部・研究科レベルの構成員〕研究科長（学部長兼務）、正副各学域長
- 〔課程・専攻レベルの構成員〕正副各課程長、正副各専攻長、正副各学科目長
- 〔その他〕職員のうちから学長が指名する者

（出典：学内資料）

別添資料：現教 2-1-A 平成 27 年度総合教育センター運営委員会審議事項一覧

別添資料：現教 2-1-B 博士課程学生に対する標準修業年限内での学位取得に向けた進捗状況調査結果（抜粋）

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

新専攻の設置や卓越分野の強化に向けた専攻改組、学部との一貫教育を実現する定員改定による大学院重点化等、国立工科系研究科への社会的ニーズを踏まえた組織改革を実行している。また、年俸制やテニユアトラック制度の導入、女性研究者の積極的採用により、優秀かつ多様な教員の確保が進められているほか、国際科学技術コースの拡充や、国際化モデル研究室の指定、若手教員の長期海外派遣により、教育研究の国際化を推進する体制が整えられている。総合教育センターにおいては、法人と学部の一體的体制が整備され、教育プログラム改革やFD事業等が企画・実施されており、内部質保証機能の強化が図られている。以上のことから、研究科の教育目的・特徴を反映した、きわめて効果的な教育実施体制が構築されていると判断される。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

○教育課程の編成

工芸科学研究科における教育課程の編成・実施方針と学位授与方針については、これまで工芸科学研究科履修要項の「教育研究上の目的」や学生募集要項の「専攻の授業科目及び教育研究内容等」において、専攻ごとに該当する事項が記載されていたが、この内容を再整備し、平成 23 年度に研究科及び各専攻のカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを策定（その後、平成 27 年度に再整備）した（資料：現教 2-2-1）。これらのポリシーに基づき、本学の教育理念を反映して、高度な技術と理論の追求、人や環境と調和する 21 世紀型科学技術の探求、幅広い視野を身につけた高度専門技術者の育成に留意した教育を提供している。教育課程は、博士前期課程については選択科目、演習及び実験科目、特別研究を、博士後期課程については選択科目、特別演習科目、研究指導を、それぞれ体系的に編成し、専攻ごとに修了に必要な単位数を修了要件として示している。特に修了や学位論文作成に直結する演習科目（またはプロジェクト）等は必修としている。

資料：現教 2-2-1 ディプロマ・ポリシー、カリキュラムポリシー（抜粋）

■ディプロマポリシー

<博士前期課程バイオベースマテリアル学専攻>

本専攻のディプロマ・ポリシーは、

1. バイオベースマテリアル(BBM)関連素材の製造原理と技術、および BBM に対して社会から要求されるべき課題を理解している。
 2. 既存 BBM の改良・改質に関する知識と技術を身に付けている。
 3. 新規 BBM の創造と開発に意欲を持ち、基礎的知識・技術を有している。
 4. BBM を利用した製品の製造・開発に関して必要な知識を有し、製品の評価手法を身に付けている。
 5. BBM の普及と拡大が、持続的社会的の実現およびグローバル社会の均衡ある発展に不可欠であることを十分に理解し、それに対する社会的需要を得るために自ら行動できる。
- です。これらの素養を身に付け、修了に必要な学年数、単位数を満たし、かつ本専攻が行う修士論文の審査及び口頭の最終試験に合格した者に、修士の学位を授与します。

<博士後期課程バイオベースマテリアル学専攻>

本専攻のディプロマ・ポリシーは、

1. バイオベースマテリアル(BBM)関連素材を製造するための化学的・生物工学的・材料化学的知識を身につけ、BBM に対して社会から要求されるべき課題を理解している。
 2. 既存 BBM の改良・改質に関する知識と技術を身につけ、それを活用することができる。
 3. 新規 BBM の創造と開発に意欲を持ち、基礎的・応用的な知識・技術を有している。
 4. BBM を利用した製品の製造・開発に関して必要な知識を有し、製品の評価手法(分析、物性、LCA(ライフサイクルアセスメント)を含む環境影響等)を身に付けている。
 5. BBM の普及と拡大が、持続的社会的の実現およびグローバル社会の均衡ある発展に不可欠であることを十分に理解し、それに対する社会的需要を得るために自ら行動できる。
- です。これらの素養を身につけ、修了に必要な在学年数、単位数を満たし、かつ本専攻が行う博士論文の審査及び口頭の最終試験に合格した者に、「博士(工学)」の学位を授与します。この博士論文は本専攻博士後期課程在学中に審査のある学術誌に英文で発表された(in press を含む)複数の学術論文が元となります。

■カリキュラムポリシー

<博士前期課程バイオベースマテリアル学専攻>

専攻の教育目標を実現するための教育プログラムは、以下の方針で編成されています。

本専攻では、有機化学、物理化学、高分子化学、物理学などの基礎分野に加えて、環境関連

化学、生体関連化学、材料化学、繊維科学、プロセス工学、生物機能・バイオプロセス学、生物学、応用微生物学、生物分子科学、ナノ材料学、ナノバイオサイエンスなど多岐にわたる境界領域分野の教育研究を行ないます。これにより、広範な学術分野を総合的に理解できる人材の養成が可能となります。

< 博士後期課程バイオベースマテリアル学専攻 >

専攻の教育目標を実現するための教育プログラムは、以下の方針で編成されています。

バイオベースマテリアルの原素材から商品材料に至るまでの開発には、生物学的・化学的・物性構造学的・加工学的な分野にまたがる総合的な理解が必要ですが、本専攻ではこれら、いわば上流から下流への流れの主要部分を対象とし、それらの理解を総合的かつ有機的に融合させながら、今世紀における新しい材料科学を開拓できるトレーニングを施します。そのために、

- ・産業・経済社会等の各分野で世界の最前線に立つ実務家教員を含めてバランスの取れた教員組織を構成しています。
- ・国際的な水準の高度で実践的な教育、学問と実践を組み合わせさせた教育を行います。
- ・幅広く深い学識の涵養を図り、研究能力またはこれに加えて高度の専門的な職業を担うための卓越した能力を培えるようなトレーニングを施しています。
- ・多様な学修歴を持つ学生などを受け入れることを促進しています。
- ・コースワークを充実し、教育の組織的な展開を強化し、学位プログラムとしての大学院教育の確立を目指しています。

(出典：工芸科学研究科履修要項 2015)

○社会のニーズに対応した特色ある教育の提供

学位論文（または特定課題型コースにおける特別制作）の作成に向けての研究指導は複数指導制で行っており、主任指導教員1名を含め博士前期課程では2名以上、博士後期課程では3名以上を、学生ごとに選任している（資料：現教2-2-2）。専攻ごとに定期的に行われる中間発表会や学位論文審査会・公聴会では、指導教員以外の専攻担当教員からの意見やコメントに触れる機会も設けられており、多角的な指導が行われている。また、特別制作の審査においては、学外専門家等から成る外部ジュリーによる客観的評価も行われている（資料：現教2-2-3）。

このほか、より広い視野に立った学問の修得を可能にする観点から、博士前期・後期両課程とも専攻共通科目として数学系、英語系、人文系等に関する科目を提供している。その中には、実践を重視した英語科目、学部・大学院同時開講による数学科目、海外の企業・研究機関での現場を体験する「グローバルインターンシップⅠ・Ⅱ」、社会や文化等への洞察力や広い視野からの思考力を培うための「高等教養セミナー」等、実学に基礎を置いた実践的科目もある（資料2-2-4）。また、学部との一貫教育の強化に伴う大学院教養教育の充実のため、平成27年度には博士前期課程の専攻共通科目を大幅に増設し、70科目（前年度比31科目増）を開講し、多くの学生が受講している（資料：現教2-2-5）。

教育の質の向上に向けた大学教育改革の取組を推進するための補助金である大学院関連教育プログラムや文部科学省運営費交付金特別教育研究プロジェクト経費からの支援を受けて特別教育プログラムを開講している。これらの特別教育プログラムは、理工系人材育成に向けた専門的教育のためのプログラムであり教育効果が高いため、支援が終了した後も継続して開講されており、平成27年度においても多数の学生が受講している（資料：現教2-2-6）（認証評価優れた点）。特に、歴史的建築遺産の的確な価値付けとマネジメントを遂行できる人材の育成を目的として国内外でのフィールドワークを行う「建築リソースマネジメントの人材育成」が2013年日本建築学会教育賞を受賞（全国で4件）するなど、その実践的なプログラムの質が高く評価されている（資料：現教2-2-7）。

資料：現教2-2-2 京都工芸繊維大学工芸科学研究科履修規則（抜粋）

第2条 授業科目の履修の指導を行うとともに、学位論文の作成に対する指導(以下「研究指導」という。)を行う教員(以下「指導教員」という。)は、各学生について選任する。

- 2 指導教員は、当該学生が属する課程を担当する教員のうちから博士前期課程の学生については2名以上、博士後期課程の学生については3名以上選任するものとする。
- 3 指導教員のうちから、主任指導教員1名を選任する。
- 4 博士前期課程の学生の主任指導教員となることのできる者は、教授、准教授又は講師である者とする。ただし、准教授又は講師である者を主任指導教員に選任する場合は、他の指導教員のうち1名以上は、教授でなければならない。
- 5 博士後期課程の学生の主任指導教員となることのできる者は、教授又は准教授である者とする。ただし、准教授である者を主任指導教員に選任する場合は、他の指導教員のうち1名以上は、教授でなければならない。
- 6 学修上又は研究指導上必要があると認める場合は、指導教員を変更することがある。

(出典：規則集)

資料：現教2-2-3 特別制作における外部ジュリーの活用状況

■平成22～25年度

		H22	H23	H24	H25
造形工学 専攻	制作展期間	H23.2.11-13	H24.2.15-19	H25.2.13-17	H26.2.11-16
	外部ジュリー 人数	2	1	—	—
デザイン科学 専攻	制作展期間	H23.2.9-13	H24.2.15-19	H25.2.13-17	H26.2.11-16
	外部ジュリー 人数	2	2	2	2
建築設計学 専攻	制作展期間	H23.2.11-13	H24.2.15-19	H25.2.13-17	H26.2.11-16
	外部ジュリー 人数	4	3	3	3

■平成26～27年度 ※平成26年度より、3専攻から2専攻に改組

		H26	H27
デザイン学専攻	制作展期間	H27.2.11-15	H28.2.18-21
	外部ジュリー人数	2	1 *
建築学専攻	制作展期間	H27.2.11-15	H28.2.18-21
	外部ジュリー人数	3	2

* 2名を予定していたが、1名が急用による欠席であった。

(出典：学内資料)

資料：現教2-2-4 グローバルインターンシップ概要

■グローバルインターンシップ（派遣）概要

海外での企業・研究機関等での現場を体験し、実践的な局面で議論・討論を行うことにより、世界で活躍できる人材を育成するプログラム。

①企業体験、②研究体験、③教育体験、④ワークショップのいずれかを実施し、本プログラム派遣学生は、所定の要件を満たす場合、専攻共通科目「グローバルインターンシップⅠ」、「グローバルインターンシップⅡ」、または、建築設計学専攻科目「国際設計プロジェクト」の単位が認定される。

なお、派遣学生のレポート、派遣先の評価書に基づき、指導教員の確認の上、サーティフィケートを発行している。

※平成24年度までは、グローバルエンジニア育成のための海外インターンシッププログラム*、国際的高度専門技術者育成のための国際ナショナルプログラム（KIT iTech Program）として実施。*特別教育研究経費の措置を受けて実施

■参加人数

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	派遣に係る財源
27	18	19	19	62	80	115	運営費交付金特別経費、JASSO、大学独自

(出典：学内資料)

資料：現教2-2-5 博士前期課程専攻共通科目受講状況

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
科目数	31	31	32	33	38	39	70
博士前期課程学生 延べ受講者数	771	666	760	898	813	588	895
単位修得	630	538	653	807	740	542	775
修得率	82%	81%	86%	90%	91%	92%	87%
その他学生 延べ受講者数	1	6	4	0	4	1	140
単位修得	1	6	4	0	4	1	135
修得率	100%	100%	100%	-	100%	100%	96%
延べ受講者数 計	772	672	764	898	817	589	1035
単位修得 計	631	544	657	807	744	543	910
修得率	82%	81%	86%	90%	91%	92%	88%

※平成27年度より一部の専攻共通科目が学部へ開放されたため、「③その他学生延べ受講者数」が増加している。

(出典：学内資料)

資料：現教2-2-6 文部科学省から支援を受けた教育プログラム

教育支援プログラム(支援期間)	取組名	プログラム名 (H27科目数)	受講者数						
			H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
運営費交付金特別経費(プロジェクト分) (平成18～21年度)	遺伝資源専門技術者養成モデルカリキュラムの開発	遺伝資源キュレーター育成プログラム (H27・17科目)	143	164	189	193	143	479	310
運営費交付金特別経費(プロジェクト分) (平成22～25年度)	生物遺伝資源国際教育プログラムの開発・推進								
運営費交付金特別経費(プロジェクト分) (平成20～23年度)	昆虫バイオメディカル教育プログラム推進事業	昆虫バイオメディカル教育プログラム (H27・11科目)	116	214	229	196	185	199	156
組織的な大学院教育改革推進プログラム (平成21～23年度)	建築リソースマネジメントの人材育成	建築都市保存再生学コース教育プログラム (H27・7科目)	60	125	79	97	107	90	179
	一歴史的建築・資料の保存活用のための職能教育プログラム								
大学間連携共同推進事業 (平成24～28年度)	繊維系大学連合による次世代繊維・ファイバー工学分野の人材育成	繊維・ファイバー工学コース教育プログラム (H27・17科目)	—	—	—	—	273	243	288
運営費交付金特別経費(プロジェクト分) (平成26～30年度)	「3×3構造改革」による学部・大学院一貫グローバル教育プロジェクト	グローバル教養プログラム (H27・70科目)	—	—	—	—	—	—	895
大学教育のための戦略的大学院連携推進プログラム (平成21～23年度)	文化芸術都市京都の文化遺産の保存・活性化を支える人材育成プログラムの開発・実施	京の伝統工芸—知美技 (H27・1科目)	18	9	13	18	29	46	71

(出典：学内資料)

資料：現教2-2-7 建築リソースマネジメントの育成プログラムに係る状況

■プログラム概要

建築を社会的リソース(資源)として捉え、それを活用・マネジメントすることができる人材を育成する大学院教育プログラム。

授業科目「建築リソース活用インターンシップ」において、海外でのフィールド実習を実施する。

■参加人数

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	派遣に係る財源
—	—	21	30	0	20	—	運営費交付金特別経費、 大学独自

※建築リソースマネジメントの人材育成—歴史的建築・資料の保存活用のための職能教育プログラム
 ※組織的な大学院教育改革推進プログラム（平成21～23年度）の措置を受けて実施

■2013年日本建築学会教育賞を受賞



(URL : <https://www.aij.or.jp/2013/2013prize.html>)

【受賞理由（抜粋）】

本教育プログラムでは、既存の建築物や関連資料を「建築リソース」と名付け、その保存、再生手法を体系化し、建築リソースを的確に扱える知識、技能を修得する教育体制を整えることに取り組んでいる。具体的なモノとしての建築物あるいはその関連資料を価値付け、的確にマネジメントできる能力を徹底して培うのである。国内外での建築リソースの補修、再生の事業にも学生を参加させており、その結果、実践的な技術や処理能力を身につけた技術者が育成され、大学院修了後には、多くの者が建築リソースのマネジメント能力を活かした業務や研究に従事できている。また、参加したフィールド実習や国際シンポジウムを通じ、同じ問題意識を持つ国内外の組織や個人との繋がりができ、直接的に得た知識、技能だけでなく、構築された国際的な人的ネットワークが、将来彼らにもたらすであろう相互交流の広がりや影響にも、大きく期待できる。

以上、本教育プログラムは、独自性と社会的意義を有する極めて秀逸な試みであり、既に豊富な成果を上げており、功績は高く評価できる。今日求められている持続可能な社会実現のためにも、わが国の建築教育の一つの方向性を示し、今後の発展に大きく寄与するものと確信される。

(出典：学内資料、一般社団法人日本建築学会HP)

○国際通用性のある教育課程の編成や世界最先端の研究に触れる機会の提供

留学生の受入増加や海外研究期間の確保等、グローバルアクセスを向上させるため、平成26年度からクォーター制を導入して学年暦の柔軟化を図っており、平成27年度においては、博士前期課程120科目（全科目数の41.8%）、博士後期課程47科目（同43.9%）をクォーター制により実施している。

また、平成26年度より海外一線級ユニット誘致を開始している。これまで延べ61ユニ

京都工芸繊維大学工芸科学研究科

ットを誘致し、本学研究室との合同ワークショップや学術講演会を多数実施しており、様々なバックグラウンドを持つ一線級の研究者との協同による学びや世界最先端の研究成果や動向に触れる貴重な教育機会となっている（資料：現教2-2-8、現教2-2-9）。

資料：現教2-2-8 ユニット誘致状況

大学名	テーマ	滞在期間	人数
ヴェルサイユ国立建築大学	歴史都市における郊外	12日	教員2名 補助者16名
モンテレー工科大学	室町通エコ街区化プロジェクト	17日	教員1名 補助者6名
ミュンヘン工科大学	超高齢社会の農村と農家の社会像	3日	教員3名
パリ大学パリ＝ソルボンヌ	中世の建築、庭園研究	49日	教員15名 補助者2名
シュトゥットガルト工科大学	中庭のある住まい	56日	教員8名 補助者12名
デンマーク王立芸術アカデミー	日常生活における建築空間の authenticity	47日	教員1名 補助者5名
ウィーン工科大学	木造建築技術、模型の修復研究と実践	16日	教員3名
シンガポール国立大学	京町家研究とシンガポール shophouser との比較	40日	教員1名 補助者10名
英国王立芸術大学	ロボティクス&ヘルスケア	8日	教員2名 補助者5名
ダートマス大学	日本近代ポスター文化研究ワークショップ	13日	教員1名
プリンストン大学	大学における美術・デザインについての教育・研究と展示活動	77日	教員1名
チューリッヒ工科大学	介護ロボティクス	21日	教員1名 補助者1名
英国王立芸術大学	介護ロボティクス	83日	教員1名
キングモンクート工科大学	京町家とタイショップハウス再生計画	12日	教員2名 補助者6名
チューリッヒ工科大学	新しい建築と伝統	6日	教員2名
キングストン大学	One, Two, Many (Making and Material)	10日	教員1名
リスボン大学	シェーブグラマーを用いた造形開発	7日	教員1名 補助者2名
デルフト工科大学	都市・建築修復技術の京町家への適用	7日	教員2名
チューリッヒ工科大学	京都フィールドワーク	2日	教員1名 補助者20名
チューリッヒ工科大学	Conversation with Jacque Herzog	3日	教員2名
スタンフォード大学	d:thinking	1日	教員1名 補助者10名

平成27年度

大学名	テーマ	滞在期間	人数
シンガポール国立大学	ナノ材料科学と高分子科学の融合によるハイブリッド材料の開発	2年 (予定)	教員2名
パリ・デイドロ大学	ナノバブルの構造・物性の基礎研究	91日	教員1名
チューリッヒ工科大学	都市と小住宅	1日	教員2名
キングストン大学	Frames, captions, actions, voices and thoughts シンプルなコミュニケーションスキル	1日	教員1名
ラース・ミュラー・パブリックシャーズ	コミュニケーションする建築	1日	教員1名
チューリッヒ工科大学	トポロジーとしてのランドスケープ	4日	教員1名

京都工芸繊維大学工芸科学研究科

漢陽大学	都市再生の理論と実践	6日	教員1名
英国王立芸術学院	映像と音声による都市構造の可視化	5日	教員1名
ETH スタジオバーゼル	食が形作る都市・京都	7日	教員2名
チューリッヒ工科大学	日本庭園の風景と音の計測(調査編)	14日	教員0名 補助者2名
台湾大学	戦前植民地統治の遺産と歴史的建築の保存に関する実践的研究	225日	教員1名
ペンシルバニア美術アカデミー	パブリックアートとコミュニティ	1日	教員2名
コロンビア大学	描かれた都市と建築の研究	1日	教員2名
リバプール大学	社会的認知に関する心理実験	32日	教員5名
チューリッヒ工科大学	歴史都市における現代建築の表現	7日	教員2名
建築研究所+鉄道総合技術研究所	煉瓦建造物の保存と活用—使い続けるための理念と技術	1日	教員2名
デザイン・アカデミー・アイントホーフェン	伝統的織物の立体表現	89日	教員1名
英国王立芸術学院	家庭用疾患治療薬スクリーニングキットのデザイン	91日	教員1名
ブライトン大学	Design Upcycling - 廃棄物=素材からはじまるデザイン	6日	教員2名 補助者3名
シンガポール国立大学	伝統的素材の現代デザインへの応用	5日	教員1名
スタンフォード大学+スインバーン大学	「規模農場での農薬散布の新しい方法」と「多言語間でのコミュニケーションインターフェイスの開発」	304日	教員2名
チューリッヒ工科大学	日本庭園の風景と音の計測(分析編)	11日	教員1名 補助者3名
チューリッヒ工科大学	スイス現代建築論	1日	教員1名
リスボン大学	住宅のマス・カスタマイゼーション設計の試み	6日	教員1名 補助者1名
キングストン大学	Thinking through Making - 再構築のための脱構築	5日	教員2名 補助者3名
ラース・ミュラー・パブリックシャーズ	歴史的コンテンツの再編集「BUILDING BOOKS」	5日	教員1名
ローマ考古学監督局	オスティア・アンティカ:ローマ近郊の古代都市の保存、促進と開発	1日	教員2名
デルフト工科大学	京町家の改修	27日	教員1名 補助者12名
ルーヴァンカトリック大学+首都大学東京	煉瓦建造物の保存と活用—フランダースから京都へ	4日	教員2名
プリンストン大学	ピエール・シャローと日本の建築	11日	教員1名
マサチューセッツ工科大学	建築デジタル・アーカイブの構築	1日	教員1名 補助者3名
ハンブルグ造形大学	有機的素材を活用したデザインの研究	32日	教員1名
英国王立芸術学院	コミュニケーション・デザイン	32日	教員1名
デルフト工科大学	京町家の改修	28日	教員1名
キングモンクート工科大学	創造都市としての京都都心の職住混在地区の再生	8日	教員1名
デンマーク王立芸術アカデミー	京町家と北欧家具	12日	教員1名
チューリッヒ工科大学	現代日本建築の都市的環境における再生調査	2日	教員1名
アルス・エレクトロニカ	折ること programmable, transformable,	20日	教員2名

	and sense-able		
東南大学	京都・神戸の建築と南京の水辺開発に関する研究	6日	教員2名
英国王立芸術学院	「よき友としてのデザイン」に関する研究	3日	教員1名 補助者1名

(出典：学内資料)

資料：現教2-2-9 授業科目と連動したユニット誘致事業の例

特別教育プログラム「建築都市保存再生学コース」の一環として、連続特別講義に誘致ユニットによるシンポジウムを開催。

京都工芸繊維大学大学院建築都市保存再生学コース
第3回 保存再生学シンポジウム
2015 2015年12月12日[土] 13:30-17:00
京都工芸繊維大学60周年記念館1階記念ホール
京都市左京区松ヶ崎橋上町1,京都市営地下鉄松ヶ崎駅下車徒歩30分

【定員】
200名

【入場】
無料 [申込不要、当日先着順]

【主催】
京都工芸繊維大学大学院建築学専攻
京都工芸繊維大学 KYOTO Design Lab

【講演者】
クン・ヴァンバーレン
ルーヴァン・カトリック大学教授
レイモン・ルメール国際保存修復センター
深尾精一
首都大学東京名誉教授

京都には多くの煉瓦造近代建築が残されている。一方、ベルギーのフランダース地方はヨーロッパにおける煉瓦建築発祥の地ともいえる歴史を持ち、日本における「フランス積み」という呼び方も、「アレスシユ積み」が明治期に顕著されたものである。そもそも煉瓦という材料は耐久性に優れているため、良質な石材が採れない地方を中心に、ヨーロッパにおいては現代まで継続的に使用されてきた。また歴史的な煉瓦建造物の目的地はソフトなライムモルタルで構成され、取り外し再利用が可能なサステイナブルな材料であった。しかし近現代において特に日本では地震等への対応から、煉瓦の目的地はセメントモルタルで固められ、躯体として一体化しているため、材料としての再利用は困難である。さらに現在、日本の建築基準法において本格的煉瓦構造は禁止されており、保存・活用において非常に

(出典：学内資料)

○学生の主体的な学習を促すための取組

オンラインシラバスについては、必ず確認するようシステム化するとともに、学習目標や準備学習に関する指示等を明記している（資料：現教2-2-10）。また、自主的学習をサポートするため、自習室を学内各所に整備しており、附属図書館、情報科学センター、CALL設備を導入している講義室、東2号館演習室、プラザKIT、学生会館学生談話室が活用されている（資料：現教2-2-11）。特に附属図書館については、研究個室、グループ学習室等の用途に応じた多様な自習室を用意しており、平成27年度からは、国際科学技術コースの拡充等による外国人留学生増加にも対応するため、外国人留学生や言語学習者を支援するコンシェルジュを置く「グローバルcommons」も開設し、留学生と日本人学生の共同学習の場として活用されている。

また、入学から卒業までの一貫した指導、学生本人による成績や単位取得の自己管理、その他きめ細かい支援に役立てるため、学生個人の特性に応じた学習支援システム（総合型ポートフォリオ）を平成23年度より5カ年計画で整備し、運用している。当該システムの導入により、学生自身が詳細の学力の変遷や傾向、不足単位数等、学生の自学自習にとって有用な情報を迅速に把握できるとともに、専攻長等の役職者や指導教員、スタディアドバイザー教員が担当学生の詳細な成績情報を随時確認できるようになり、学生個人の特性に応じたきめ細かい履修指導を行うことができるようになっている（資料：現教2-2-12）。

資料：現教2-2-10 オンラインシラバス

<http://www.syllabus.kit.ac.jp/>

(画面例)

The screenshot shows the 'WebSyllabus' interface for the course '昆虫機能論(学) / Functional Physiology of Insects'. A red box highlights the course title. Another red box highlights the '授業科目名' (Course Title) field. A third red box highlights the '学習目標' (Learning Objectives) section, which lists 14 points in Japanese and English. A fourth red box highlights the '受講に当たっての留意事項' (Notes for students), which includes information about preparation time and prohibited activities during lectures.

授業科目名

学習目標

受講に当たっての留意事項【授業時間外学習(予習・復習等)の具体的内容や目安となる時間を含む】

(中略)

(出典：Webシラバス)

資料：現教2-2-11 自習スペース利用状況

■附属図書館内の自習室

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
研修室利用者数	—	266	606	450	601	869
研究個室利用者数	—	574	911	1,192	1,013	895
グループ研究室利用者数	—	114	138	457	194	—

※平成27年度は、グループ研究室を設置せず。

■情報科学センターの自習室

	パソコン 台数 (H27.3.31)	ログイン回数					
		H22	H23	H24	H25	H26	H27
情報科学センタ ー演習室	70	17,442	17,966	13,554	13,084	17,587	13,588
情報科学センタ ー自習室 *	24	12,891	13,370	11,815	12,671	24,742	22,106
5号館第二演習 室 **	71	6,542	7,668	6,245	7,220	11,097	8,358
図書館1階Web ブラウジングコ ーナー	23	25,929	24,896	19,529	17,347	24,429	25,723
図書館3階遠隔 学習室	21	7,156	7,838	6,941	6,641	13,054	13,732
二号館南棟PCコ ーナー	5	3,221	4,283	3,097	2,388	3,680	1,949
学生サービス課 就職資料コーナー	5	362	355	245	333	103	87
計	219	73,543	76,376	61,426	59,684	94,692	85,543

* 2013年度後期より夜間開放(17:00-20:00)

** 2013年度前期のみ試行夜間開放(17:00-20:00)

■CALL設備を導入している部屋(図書館3階グループスタディルームB)

		H22	H23	H24	H25	H26	H27
開放日数	前期	53	35	7	21	27	26
	後期	56	64	30	25	33	30
延べ利用者数	前期	159	74	31	155	113	161
	後期	59	27	193	60	76	170

(出典：学内資料)

資料：現教2-2-12 総合型ポートフォリオ概要

第二期中期目標・中期計画の期間にかけて、単なる学生支援ではなく学習支援を中心とした取組みを強く推進する観点から、学部課程において「入学から卒業までの一貫した教育支援システムを構築する」と中期計画に謳い、文部科学省の特別経費を受けて総合型ポートフォリオシステムの構築を推進した。
当該事業のシステム群は、(1) 学生関係各課の情報のデータベース化、(2) 学生の個人特性に応じた情報の提供、(3) 学生が自らの学習状況を把握、の3つに整理できる。

(1) 学生関係各課の情報のデータベース化

学務課においては、教務データベースの中身をWebで確認するための「学籍照会・成績閲覧分析システム」や、財務課の学納金データベースと連携した「授業料未納者データ集計・管理システム」を構築した。また、役職者が、関係学生のデータを照会することができる「課程長等役職者向け成績等閲覧分析システム」や、カリキュラムツリーで示した授業科目において、前提となる科目の履修状況を調査するための「科目間相関分析システム」を構築した。

学生サービス課においては、「奨学金申請データ集計・分析システム」、「課外活動(団体登録)データ集計・分析システム」、「就職相談・学生相談データ集計・分析システム」、「授業料免除受付予約システム」を構築した。

また、評価・広報課では、「図書館利用状況データ集計・分析システム」を、研究推進課

■ サンプル画面

The screenshot displays the 'Portfolio System' interface for a student. At the top, there are navigation tabs: '学籍情報' (Academic Information), '成績情報' (Academic Performance), '課外活動' (Extracurricular Activities), '就職相談' (Job Counseling), '奨学金' (Scholarship), '放射線' (Radiation), and '授業料納入状況' (Tuition Payment Status). The '学籍情報' section is active, showing a '基本情報' (Basic Information) table with fields for student ID, name, department, faculty, course, gender, and birth date. Below this is a larger table with columns for '昼夜区分' (Day/Night Division), '入学区分' (Enrollment Division), '入学年度' (Enrollment Year), '授業料年度' (Tuition Year), '卒業年度' (Graduation Year), '卒業予定日' (Graduation Date), '卒業見込' (Graduation Expected), '再試験' (Retake Exam), '出学区分' (Exit Division), '住居区分' (Residence Division), '電話番号' (Phone Number), 'E-Mail', 'E-Mail (CIS)', '留学生区分' (International Student Division), '学位記番号' (Degree Record Number), '学生区分' (Student Division), '入学日付' (Enrollment Date), '適用年度' (Applicable Year), '卒業予定日' (Graduation Date), '卒業見込' (Graduation Expected), '再試験' (Retake Exam), '出学日付' (Exit Date), '現住所' (Current Residence), '携帯電話' (Mobile Phone), '携帯Mail' (Mobile Mail), '国籍' (Nationality), '授与学位' (Degree Conferred), and '3X3教育制度認定' (3X3 Education System Recognition). A '関係する' (Related) button is in the top right. A 'TOP' link is at the bottom right.

成績の推移 (学力 (GPA) の変遷・不足単位数の情報)

GPAデータ															
適応区分	【言語教育科目】			【人間教養科目】			【専門教育科目】			合計			所属課程等における状況		
	取得科目数	取得合計単位数	GPA	取得科目数	取得合計単位数	GPA	取得科目数	取得合計単位数	GPA	取得科目数	取得合計単位数	GPA	本人順位	平均GPA	最大GPA
1年次 前学期	4	4	2.38	3	4	4.00	8	15	2.10	15	23	2.28	47/51	2.86	3.68
1年次 後学期	3	3	2.00	2	4	1.67	6	12	2.07	11	19	1.96	42/51	2.58	3.59
2年次 前学期	2	2	2.00	1	2	2.50	10	20	2.04	13	24	2.07	42/50	2.73	3.66
2年次 後学期	1	1	3.00	3	6	3.67	6	12	1.44	10	19	2.09	37/50	2.49	3.78
3年次 前学期	0	0	0	3	6	3.67	9	18	2.40	12	24	2.69	32/53	2.86	3.93
3年次 後学期	0	0	0	1	2	4.00	3	10	2.50	4	12	2.75	38/53	3.05	4.00
累積	10	10	2.25	14	25	3.10	42	87	2.34	66	122	2.48	42/53	2.84	3.66
	本人順位	平均GPA	最大GPA	本人順位	平均GPA	最大GPA	本人順位	平均GPA	最大GPA	本人順位	平均GPA	最大GPA			
所属課程等における状況	43/53	2.70	3.83	26/53	2.91	4.00	44/53	2.81	3.65	42/53	2.84	3.66			

▲TOP

卒業要件・卒業研究着手要件データ							
項目	卒業要件			卒業研究着手要件			
	必要単位数	取得単位数	不足単位数	項目	必要単位数	取得単位数	不足単位数
言語教育 必修	4	4	-	言語教育 必修	4	4	-
言語教育 選択	-	6	-	言語教育 選択	-	6	-
言語教育 《合計》	10	10	-	言語教育 《合計》	8	10	-
人間教養 KIT教養	8	13	-	人間教養 KIT教養	-	13	-
人間教養 基本教養	6	12	-	人間教養 基本教養	-	12	-
人間教養 体の科学	-	-	-	人間教養 体の科学	-	-	-
日本事情・日本語 (留学生)	-	-	-	日本事情・日本語 (留学生)	-	-	-
注3 3大学単位互換科目	-	-	-	注3 3大学単位互換科目	-	-	-
人間教養 《合計》	20	25	-	人間教養 《合計》	16	25	-
専門導入 必修	-	2	2	専門導入 必修	2	2	-

(出典：学内資料)

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

教育理念を反映して高度専門人材育成に向けた教育課程が編成されるとともに、学部との一貫教育の強化に合わせ、専攻共通科目を大幅に増設して大学院教養教育を充実させている。専攻共通科目には、研究科の教育目的を反映した「グローバルインターンシップ」等の実践的な科目も設けられている。また、文部科学省から支援を受けた理工系人材育成のための特別教育プログラムを支援終了後も継続して実施している。さらに、海外一線級ユニットの招致によるワークショップ等により最先端の研究成果や動向を反映したきわめて高い水準の教育を提供している。こうした教育プログラムの効果を高めるため、外国人留学生の増加に呼応した「グローバルコモンズ」が整備されるなど学生の自主的学習も促進されており、国際的・高度専門技術者を育成するにふさわしい教育内容・方法がとられていると判断される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

○修了、履修、資格取得、受賞等の状況

標準修業年限内での学位取得率を向上させるため、ディプロマ・ポリシーに基づくロードマップ(所定の修業年限における研究計画書)の具体化を図り、平成24年度から履修要項に掲載している。工芸科学研究科博士前期課程の直近6年間の標準修業年限内の修了率の平均は90.7%であり、ほとんどの学生が標準修業年限内で修了している(資料:現教2-3-1)。

博士後期課程については、上記のロードマップの具体化に加え、平成25年度からは博士号取得までのプロセスや経済的負担、修了後のキャリアパスに関する課題を改善するため、在籍学生を対象に、標準修業年限内での学位取得に向けた進捗状況調査を行っている(別添資料:現教2-1-B(前掲))。博士後期課程の直近6年間の標準修業年限内の修了率の平均は50.7%であり、近年は上昇傾向になっている。

博士前期課程でも、その論文内容が在学中あるいは修了直後に学術論文となることが多い。その前段階となる活動として、学士学位論文や修士研究の内容を国内外の学会で発表している。また、造形科学域等の制作分野では、各種コンペティションへの作品応募や作品発表を発表している。それらの論文発表・学会発表・作品発表等に対し、学外から表彰等を受けた件数は、平成22~27年度の期間中、1年あたり平均43件である(資料:現教2-3-2)。特筆に値する事例として、博士後期2、3年次の2年間に計8回受賞した例などがある(別添資料:現教2-3-A)。また、在学中の研究が知的財産等に結びついた例も少なくない(資料:現教2-3-3)。

工芸科学研究科の修了生が取得できる資格は、教育職員免許状取得資格、学芸員資格等がある。また、建築士試験の受験資格を取得するための授業科目を提供しており、一級建築士試験の出身大学別合格者数が平成24~26年度において国公立大学中第1位となっている(資料:現教2-3-4)。

資料：現教2-3-1 入学から修了までの修学状況（工芸科学研究科）

■博士前期課程

入学時期	H20・10及び21・4入学 (H22年度以降修了)	H21・10及び22・4入学 (H23年度以降修了)	H22・10及び23・4入学 (H24年度以降修了)	H23・10及び24・4入学 (H25年度以降修了)	H24・10及び25・4入学 (H26年度以降修了)	H25・10及び26・4入学 (H27年度以降修了)	直近6年間平均	(参考) H19・10及び20・4入学 (H21年度以降修了)	
入学者数	458	448	453	451	467	489	461	447	
修了者数(2年経過時)	414	413	411	406	428	436	418	410	
標準修業年限内修了率	90.4%	92.2%	90.7%	90.0%	91.6%	89.2%	90.7%	91.7%	
留年者数(2年経過時)	うち休学歴なし	14	21	22	16	10	25	18	13
	あり	17	6	11	15	17	17	14	13
退学者数(2年以内)	13	8	7	13	9	8	10	9	
除籍者数(2年以内)	0	0	2	1	3	3	2	2	
修了者数(3年経過時)	19	18	17	17	17		18	17	
標準修業年限×1.5年内修了率	94.5%	94.1%	93.4%	92.4%	97.2%		94.3%	93.2%	

■博士後期課程

入学時期	H19・10及び20・4入学 (H22年度以降修了)	H20・10及び21・4入学 (H23年度以降修了)	H21・10及び22・4入学 (H24年度以降修了)	H22・10及び23・4入学 (H25年度以降修了)	H23・10及び24・4入学 (H26年度以降修了)	H24・10及び25・4入学 (H27年度以降修了)	直近6年間平均	(参考) H18・10及び19・4入学 (H21年度以降修了)	
入学者数	60	45	40	52	51	69	53	53	
修了者数(3年経過時)	25	30	14	29	24	40	27	23	
標準修業年限内修了率	41.7%	66.7%	35.0%	55.8%	47.1%	58.0%	50.7%	43.4%	
留年者数(3年経過時)	うち休学歴なし	19	5	11	9	7	7	10	15
	あり	10	6	8	10	14	12	10	7
退学者数(3年以内)	うち単位取得満期退学者数	3	0	1	1	2	4	2	2
	うち上記以外の退学者数	3	4	5	2	4	5	4	4
除籍者数(3年以内)	0	0	1	1	0	1	1	2	
修了者数(4年経過時)	8	2	7	4	5		5	6	
修了者数(5年経過時)	4	4	3	6			4	0	
標準修業年限×1.5年内修了率	61.7%	80.0%	60.0%	75.0%	56.9%		66.7%	54.7%	

(出典：学内資料)

資料：現教2-3-2 学生受賞状況（工芸科学研究科）

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
博士前期課程学生	22	29	20	42	46	41
博士後期課程学生	8	9	10	8	11	5
混成等 *	2	0	4	0	0	0
計	32	38	34	50	57	46

* 学会賞のほか、技術作品やデザイン作品のコンペティション等での受賞も含むが、体育競技での受賞及び卒業生・修了生の受賞は除外している。また、複数名での受賞は1件とカウントし、学部学生との混成チームでの受賞の場合は「混成等」としている。

※受賞情報の詳細については本学ホームページ

http://www.kit.ac.jp/edu_index/prize/student/参照

(出典：学内資料)

資料：現教2-3-3 発明への学生の関与

■ 学生が関与した発明の件数

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
発明届出件数	25 (19)	13 (12)	22 (18)	13 (10)	26 (21)	20 (14)
うち大学院学生が関与	22 (17)	13 (12)	21 (17)	12 (9)	23 (19)	19 (13)
関与した学生数(延べ)	35 (29)	17 (16)	35 (30)	26 (21)	36 (28)	30 (17)
うち大学院学生数	29 (24)	15 (14)	25 (21)	25 (20)	30 (25)	28 (15)

※括弧内は特許出願(国内)に至った件数(内数)

■ 上記のうち、海外特許出願に至ったもの

	H22	H23	H24	H25	H26	H27 *
発明届出件数	8	6	12	2	7	/
うち大学院学生が関与	8	6	11	2	5	
関与した学生数(延べ)	14	7	16	2	8	
うち大学院学生数	13	6	14	2	5	

* 平成27年度発明届出分については、平成28年度に精査の上、海外出願するため平成28年4月1日時点では無し。

(出典：学内資料)

資料：現教2-3-4 一級建築士資格取得状況

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人数	50	49	39	56	49	50	46
全大学順位	17	17	23	9	11	10	10
国公立大学順位	4	4	8	1	1	1	3

(出典：学内資料)

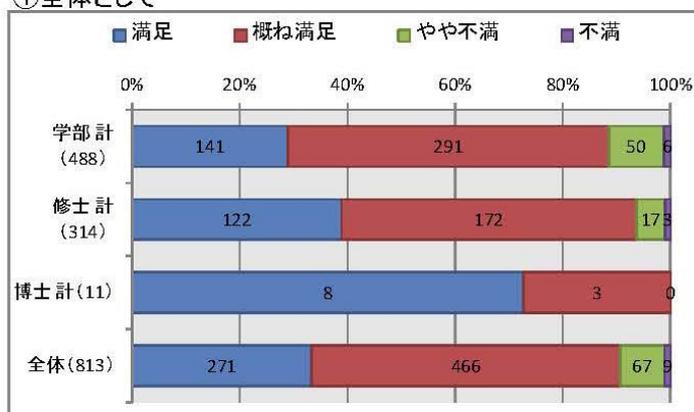
別添資料：現教2-3-A 学生の受賞事例

○学業の成果に関する学生の達成度や満足度の状況

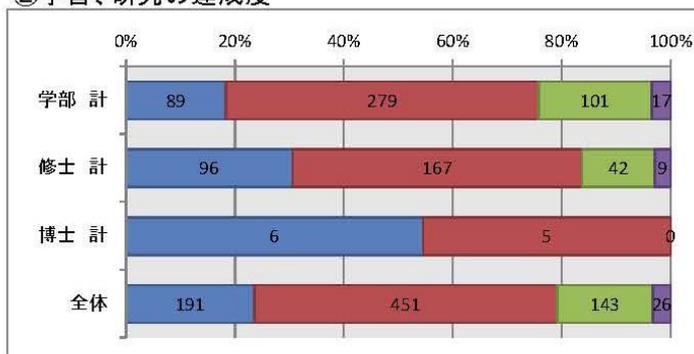
学業成果を測る取組として、修了予定者に対するアンケートを継続的に実施しており、学習達成度の指標となる項目として、「あなたは、卒業する課程における学習、研究などの内容・成果に満足していますか」との設問について、①全体としての満足度、②学習、研究の達成度、③自己形成の満足度について、いずれの項目も約7割以上が肯定的に評価している（資料：現教2-3-5）。

資料：現教2-3-5 修了予定者に対するアンケート集計結果

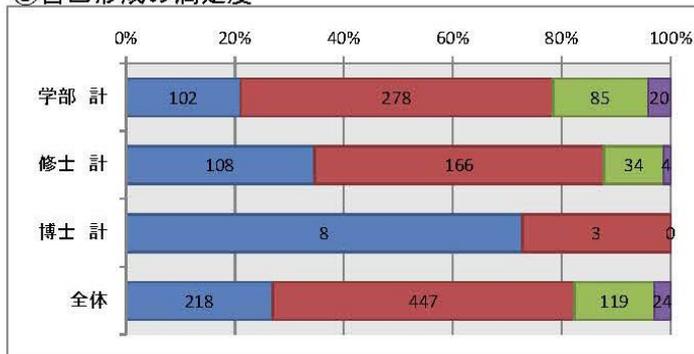
①全体として



②学習、研究の達成度



③自己形成の満足度



(出典：学内資料)

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

博士前期課程においては、ほとんどの学生が標準修業年限内に修了している。博士後期課程においては、標準修業年限内に博士の学位を取得することの困難はありつつも、策定されたロードマップに従い、修了率が上昇している。また、研究成果の発表を通じた受賞等の状況も良好であるとともに、資格取得においては一級建築士試験の合格数が国公立大学1位となるなど、高い実績を誇っている。これらの成果に繋がる本人の達成度は、学生に対する各種アンケートでも裏付けられていることから、期待される学業の成果が上がっていると判断される。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

○進路の状況

博士前期課程修了生の5%程度は博士後期課程等に進学している。平成27年度修了者の約93%は就職しており、就職希望者の就職率は97%程度となっている。また、博士後期課程修了生(満期退学者含む)については、就職希望者の84%程度が就職している(資料:データ分析集3.進級・卒業データ__進学就職率)。

就職者の就職先の産業別人数を見ると、製造業、建設業、情報通信等、それぞれの専攻の専門分野を反映した業種に分布している。職業別人数においても研究者・技術者等が多く、在学中に培った専門性を活かした職業に就いていることが分かる。また、博士後期課程については、製造業のほか高等教育機関への就職者も多い(資料:データ分析集4-1.卒業後の進路データ__職業別、4-2.卒業後の進路のデータ__産業別)。

○学業の成果に関する卒業生・修了生及び就職先関係者による評価

在学中の学業の成果を把握する取組として、修了生を招いて開催する「卒業生・修了生調査協力者会議」において、在学時の学習等に対する評価について懇談し意見を聴取している。平成25年度に行ったアンケートにおいて、15項目について「在学時の授業がどの程度役立ったと思うか」についての調査を実施したところ、「幅広い知識や教養」、「理論や概念を使って理解・説明する力」等、学習成果を反映する項目や、課題発見力や問題解決力等の基本的能力の獲得に役立ったとする点に評価が現れている(資料:現教2-4-1)。

就職先等からは、毎年度、就職支援事業として実施している「Career Meeting」において、参加企業にアンケート調査を実施している。卒業生・修了生を実際に採用した企業からは、卒業生・修了生に対しいずれの項目とも高い評価を与えられており、特に「理工学生としての技能・知識」や「論理的思考力」、「他者との協調・協働」、「倫理観」が優れていると評価されている(別添資料2-4-A)。

また、民間企業が実施した「企業の人事担当者から見た大学のイメージ調査」では、各企業が実際に採用した人材の出身大学の印象について調査している。この「総合ランキング」で、本学は全大学中14位となっているほか、「行動力」、「知力・学力」、「独創性」の各観点でも上位に挙げられている(別添資料:現教2-4-B)。本学は1学部・1研究科から成り、学部卒業者の多くが工芸科学研究科博士前期課程に進学ののち就職していることから、本調査の結果は、研究科への評価に近いものと考えられる。

資料：現教2-4-1 平成25年度卒業生・修了生調査協力者会議アンケート結果（抜粋）

3) 次の点で授業は、どのくらい役立ったと思いますか。

4:とても役立った 3:ある程度役立った 2:あまり役立たなかった 1:ほとんど役立たなかった

項目	回答した人数			
	4	3	2	1
① 幅広い知識や教養	7	11	2	1
② 理論や概念を使って理解・説明する力	8	11	2	0
③ 将来の職業に関連する知識や技能	9	10	2	0
④ 問題や課題がどこにあるかを見つける力	9	7	5	0
⑤ 問題や課題を解決するための方法を見つける力	8	11	2	0
⑥ ものごとを分析的・批判的に考える力	5	12	3	1
⑦ 新しいアイデアやものの見方を生み出す力	5	6	9	1
⑧ 自ら積極的に学ぶ力	9	10	2	0
⑨ ものごとをやりとげる力	9	6	4	2
⑩ 論理的に文章を書く力	6	7	8	0
⑪ 人にわかりやすく話す力	4	8	6	3
⑫ 他の人と協力して作業ができる力	5	10	4	2
⑬ 異なる意見や立場を受け入れる力	4	10	5	1
⑭ 外国語を読む力	1	9	11	0
⑮ 外国語で意思疎通する力	0	6	10	5

(出典：学内資料)

別添資料：現教2-4-A 京都工芸繊維大学就職支援事業アンケート調査結果（抜粋）
 別添資料：現教2-4-B 企業の人事担当者から見た大学のイメージ調査（民間企業が実施した調査より抜粋）

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

博士前期課程・博士後期課程とも高い就職率となっており、就職先の分布は各専攻の特色を反映した業種での研究職・技術職が中心であり、国際的高度専門技術者の育成という研究科の教育目標に合致して、高い実績を挙げている。その活躍は就職先企業にも評価されているとともに、民間が行う調査でも全国的にも上位であることが裏付けられている。以上のことから、進路・就職の状況は全国的にも有数のきわめて高い水準を誇っており、関係者が期待する水準を上回っていると判断される。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

○専攻の設置や改組及び入学定員増等による大学院重点化と学部教育との接続強化

時代の要請に呼応した新専攻（バイオベースマテリアル学専攻）の設置や、卓越分野の専攻改組により人材育成の高度化を図っている（資料：現教2-1-1（前掲））。また、学部との一貫教育を踏まえた入学定員の大幅増を行い、平成27年度入学定員は平成21年度に比して、博士前期課程で47.8%増、博士後期課程で30.4%増となるとともに、新たに工芸科学部学生を対象とする推薦入試を導入している（資料：現教2-1-2（前掲）、現教2-1-3（前掲））。さらにこれと併せて博士前期課程の大学院教養教育（専攻共通科目）の拡充を行っており、第2期中期目標期間中に平成21年度31科目から平成27年度70科目へ増加させている（資料：現教2-2-5（前掲））。

以上のことから、研究科の組織編成や入学者選抜方法を抜本的に改革して大学院重点化や学部教育との接続強化を図っており、教育活動に重要な質の向上があったと判断される。

○卓越した教員集団を形成するための人事システム改革と国際新陳代謝に向けた取組

年俸制やテニュアトラック制度を第2期中期目標期間に新たに導入して教員を採用しているとともに、女性教員の積極的採用により女性教員比率が上昇しており、優秀かつ多様な教員の雇用を進めている（資料：現教2-1-6（前掲））。また、「国際化モデル研究室」制度を新たに創設していることや、若手教員の長期海外派遣を拡大していることにより、教育研究環境の国際化や教育力向上を図っている（資料：現教2-1-7（前掲）、現教2-1-8（前掲）、現教2-1-9（前掲）、現教2-5-1）。

以上のことから、教員確保や人材育成の工夫を新たに多く実施しており、教育活動に重要な質の向上があったと判断される。

資料：現教2-5-1 教員の海外派遣事業

プログラム名	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	派遣に係る財源
国際研究集会等派遣支援事業	3	6	6	6	6	4	-	大学独自
若手教員海外研究派遣事業	1	2	2	1	1	-	-	大学独自
国際化モデル研究室（SGU事業）	-	-	-	-	-	9	7	スーパーグローバル大学創成支援
海外教育連携教員派遣	-	-	-	-	-	-	9	スーパーグローバル大学創成支援
計	4	8	8	7	7	13	16	

（出典：学内資料）

○留学生の受入・派遣の拡大と教務システム改革等による教育の国際化の推進

国際的高度専門技術者の育成という目的に鑑み、留学生の受入・派遣を推進している。受入については、すべての授業を英語で受講し学位を取得できる「国際科学技術コース」に協定校からの要望に基づき博士前期2年コース、博士後期3年コースを新設し、多様な教育需要に応えながら受入を拡大している。派遣については、「グローバルインターシップⅠ・Ⅱ」や「建築リソースマネジメントコース」などの実践的な教育プログラムにより、平成27年度の派遣学生は189名（平成21年度比109名増）、受入留学生は正規留学生が157名（同50名増）、非正規留学生が133名（同109名増）となっている（資料：現教2-5-2）。また、クォーター制の導入、海外一線級ユニットの誘致、「グローバルコモンズ」の開設など、教務システム改革や施設整備を進め、教育の国際化を推進している。

以上のことから、留学生の受入・派遣の拡大や、グローバル化を意識した教育環境整備により、教育活動に重要な質の向上があったと判断される。

資料：現教：2-5-2 派遣学生及び受入留学生の推移

■派遣学生

プログラム名	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
短期英語研修	17	18	24	19	19	18	19
国際研究集会等派遣支援事業	26	39	45	51	11	9	22
グローバルインターンシップ (派遣)	27	18	19	19	62	80	115
建築リソースマネジメント人材育成プログラム	-	-	21	30	0	20	-
建築都市保存再生学コース	-	-	-	-	-	-	9
アカデミックインターンシップ (海外)	-	-	-	-	-	3	3
短期留学プログラム(派遣)	10	6	11	11	8	9	20
短期留学プログラム(派遣)	-	-	-	-	-	3	1
ショートビジット	-	-	23	15	-	-	-
【トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム】(上記内数)	-	-	-	-	-	3	7
計	80	81	143	145	100	142	189

■受入留学生

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
正規留学生	107	123	128	141	156	150	157
うち学部	31	34	37	50	53	53	45
うち博士前期	43	51	51	50	54	49	56
うち博士後期	33	38	40	41	49	48	56
うち国際科学技術コース (博士前期・後期の内数)	11	18	26	28	25	23	26
非正規留学生	24	29	48	54	73	108	133
計	131	152	176	195	229	258	290

※正規留学生：各年度5月1日時点の在籍者を計上。

非正規留学生：受入開始日を基準として計上。

(出典：学内資料)

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

○受賞・資格取得の状況に表れる高い教育成果

学生は研究活動の成果を論文・学会・作品等により積極的に発表しており、これらに対して学外から表彰等を受けた件数は、第2期中期目標期間中、1年あたり平均43件であり、第1期中期目標期間中の平均27件から大きく増加している(資料:現教2-3-2(前掲))。また、資格取得においても安定した状況にあり、特に建築分野については、一級建築士試験の出身大学別合格者数が平成18~20年度に続き平成24~26年度においても国公立大学中第1位となっている(資料:現教2-3-4(前掲))。

以上のことから、受賞・資格取得状況に顕著な実績が見られ、教育成果に重要な質の向

上があったと判断される。

○就職状況及び就職先意見聴取に表れる高い教育成果

修了生の就職率が安定して高水準であるとともに、就職先は各専攻の特色を反映した業種での研究職・技術職が中心であり、研究科で培った専門性を活かした職に就いている（資料：データ分析集4-1. 卒業後の進路データ_職業別）。また、民間が行う調査においては近年では全国的にもトップクラスの評価を得ており、顕著に評価が向上していることが読み取れる（別添資料：現教2-4-B（前掲））。

以上のことから、就職状況及び就職先意見聴取に顕著な実績が見られ、教育成果に重要な質の向上があったと判断される。